

県内経済概況

2017年2月

2017年3月9日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	×	▲	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	▲
3か月後の景気		●	●	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	▲	▲
生産活動		×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	×	●	▲	×	▲	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●
個人消費		▲	▲	×	×	●	●	×	●	▲	●	▲	×	×	●	▲	▲	●	▲	▲	●	×	×	×	●	●	×
民間設備投資		×	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	▲	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×
住宅投資		×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×
公共投資		×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	●
雇用情勢		▲	●	▲	●	×	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	▲	●	×	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	●

【県内主要経済指標】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	●	×	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●		
可処分所得	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	×	
家計消費支出	前年比	●	×	●	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	
新設住宅着工戸数	前年比	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	●	
新規求人倍率	季調済・前月差	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	
有効求人倍率	季調済・前月差	▲	●	●	×	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	×	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	▲	●	●	●	●	●	●			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

- ・「7.雇用」のなかの「求人倍率」の「滋賀県」「近畿」「全国」の季節調整値は、「新規」「有効」ともに季節調整値の変更のため、2010年1月以降、修正しました。

1. 概況…緩やかな回復基調の中で、一進一退の状態

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、食料品やパルプ・紙・紙加工品、金属製品などは低下したものの、電気機械や輸送機械、鉄鋼などが大きく上昇したため、原指数、季節調整済指数ともに上昇し、堅調に推移している。

需要面では、ドラッグストアや家電大型専門店、コンビニエンスストアの販売額は引き続き前年を上回り、乗用車の新車登録台数は小型乗用車が3か月連続で大きく伸びたため、2車種合計では10か月連続のプラスとなっている。また、公共工事の請負件数は4か月ぶりに前年を上回り、金額も2か月連続の大幅プラスとなっている。一方、百貨店・スーパーの販売額はすべての品目で前年を下回ったため、2か月ぶりに再びマイナスに転じた。軽乗用車も再び前年を下回り、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は低水準かつ6か月ぶりの大幅マイナス、新設住宅着工戸数も持家と分譲住宅が伸び悩み、3か月ぶりのマイナスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率と有効求人倍率は引き続き高水準にあり、企業側からみた常用雇用指数と製造業の所定外労働時間指数はともに前年を上回り、一層の改善がみられる。

また、2月に実施した「県内企業動向調査」によると（P. 27の《トピックス》ご参照）、1－3月期の自社業況判断D Iは－10で、前回（16年10－12月期）の－13から3ポイント上昇したため、県内企業の景況感は小幅改善となったものの、依然マイナス水準で引き続き厳しい状況が続いているとみられる。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部で不振の業種があるものの、全体的には堅調に推移している。一方、需要面では一部で堅調なものもあるが、マイナスに転じたものも散見される。また、このような中で雇用情勢は一層の改善がみられ、企業の自社業況判断は小幅改善するも引き続きマイナス水準にある。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調の中で、一進一退の状態にあると考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、輸出関連業種を中心に米国の経済・通商政策や為替相場の不透明な動きが懸念されるものの、全体としては引き続き堅調に推移するとみられる。需要面では、緩やかな回復基調にあるとはいえ、景気の先行き不透明感などの懸念材料があるため、一進一退のまだら模様で推移すると思われる。したがって今後の県内景気については、米国の経済・通商政策等による日本経済および金融市場等への影響などの不安要因はあるが、力強さに欠けた緩やかな回復が今しばらくは続くものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は3か月連続の上昇で、水準も高い

2016年12月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は102.7、前年同月比+8.6%で2か月連続の上昇、「季節調整済指数」は108.1、前月比+3.2%で5か月連続の上昇となり、水準も高い。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(11月)は105.0、前月比+2.3%で3か月連続で上昇し、水準も高く堅調に推移している。業種別に季調済指数の水準をみると、「窯業・土石製品」(74.2)や「鉄鋼」(92.0)、「金属製品」(93.8)などは引き続き低水準にとどまっているが、「はん用・生産用・業務用機械」(131.0)や「食料品」(119.9)、「パルプ・紙・紙加工品」(114.2)などは高水準が続いている。前月に比べると、「食料品」(前月比-5.2%)や「パルプ・紙・紙加工品」(同-2.7%)、「金属製品」(同-1.5%)などは低下したものの、「電気機械」(同+15.5%)や「輸送機械」(同+10.5%)、「鉄鋼」(同+7.0%)などが大きく上昇した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は前月に続き上昇し(原指数104.3、前年同月比+8.1%)、在庫は7か月連続で低下している(同107.9、同-5.7%)。「在庫循環図」をみると、前月に続き「回復局面」にある。今後の動向が注目される。

個人消費…「百貨店・スーパー販売額」は2か月ぶりのマイナス

17年1月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は99.8で、前年同月比は-0.1%となり8か月連続で下落しているが、前月比は+0.1%となり3か月ぶりに上昇した。「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は4か月ぶりの減少となり(前年同月比-8.1%)、「家計消費支出(同)」は5か月ぶりの大幅減となった(同-18.5%)。なお、「毎月勤労統計調査」における16年11月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2010年=100)」は86.7、同-3.6%で、前月に続き減少した。

このような所得・消費環境のなか、16年12月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は94店舗)」は24,387百万円、前年比-3.9%と、2か月ぶりの減少となった。品目別にみると、すべての品目で前年を下回り、ウエイトの高い飲食料品が2か月ぶり(同-2.4%)、衣料品(同-9.5%)と身の回り品(同-8.0%)がともに6か月連続で前年を下回り、家電機器が4か月ぶり(同-9.3%)、家庭用品も3か月ぶりのそれぞれマイナスとなった(同-2.5%)。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高もすべての品目で前年を下回り、全体では2か月ぶりに前年を下回った(同-3.1%)。

「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、16年12月の「ドラッグストア」(177店舗)は5,717百万円、前年同月比+9.7%で、21か月連続のプラス、「家電大型専門店」(39店舗)も4,611百万円、同+2.8%で4か月連続のプラスとなり、ともに堅調に推移している。一方、「ホームセンター」(61店舗)は3,814百万円、同-3.1%で、5か月連続のマイナスとなっている。また、12月の「コンビニエンスストア販売額」(559店舗)は、9,820百万円、同+3.3%で引き続きプラスとなり、堅調に推移している。

17年1月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」は6か月ぶりのマイナスとなったものの(1,444台、前年同月比-3.6%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が3か月連続で前年を大きく上回っているため(1,236台、同+14.4%)、2車種合計では10か月連続のプラスとなっている(2,680台、同+4.0%)。一方、「軽乗用車」は、再び前年を下回り(1,760台、同-6.7%)、一進一退で推移している。15年4月からの増税と燃費改ざんの影響を引き続き注視する必要がある。

民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は6か月ぶりの大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(1月)は37,498㎡、前年同月比-36.7%で、低水準かつ6か月ぶりの大幅マイナスとなっ

た。業種別にみると、「鉱工業用」は6か月ぶり、「商業用」は2か月ぶりのともに大幅マイナス、「サービス業用」も前月に続き前年を下回った（「鉱工業用」：21,773㎡、同－32.6%、「商業用」：3,859㎡、同－74.3%、「サービス業用」：11,866㎡、同－0.5%）。

また、1月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック（1ナンバー車）」（65台、同－8.5%）と、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」（144台、同－7.7%）はともに2か月ぶりのマイナスとなったため、2車種合計でも2か月ぶりに前年を下回った（209台、同－7.9%）。

株しがぎん経済文化センターが2月に実施した「県内企業動向調査」によると（有効回答数 311 社）、1－3月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（46%）から＋3ポイントの49%と3四半期連続で上昇している。しかし、次期4－6月期は47%と低下する見通し。

住宅投資…「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりのマイナス

1月の「新設住宅着工戸数」は686戸、前年同月比－6.4%で、3か月ぶりのマイナスとなった。利用関係別でみると、「貸家」は279戸、同＋6.1%（東近江市78戸、草津市59戸など）で4か月連続のプラスとなっているが、「持家」は292戸、同－5.5%（大津市93戸など）で3か月ぶりに前年を下回り、また、「分譲住宅」も115戸、同－28.6%（大津市36戸など）で9か月ぶりの大幅マイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は前月に続き申請がなく（0戸、前年差－42戸）、「一戸建て」も前年を下回った（115戸、同－4戸）。なお、「給与住宅」は3か月連続でなかった。

公共投資…「請負金額」は2か月連続の大幅プラス

1月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は189件、前年同月比＋16.7%で、4か月ぶりに前年を上回った。また、金額は約48億円、同＋32.5%で、2か月連続の大幅プラスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」（約20億円、前年同月比＋87.5%）、「県」（約14億円、同－2.2%）、「国」（約10億円、同＋47.4%）、「独立行政法人」（約2億円、同＋110.6%）、「その他」（約1億円、同－66.2%）。

雇用情勢…「常用雇用指数」と「製造業の所定外労働時間指数」はともにプラス

1月の「新規求人数（パートを含む）」は11,185人（前年同月比＋0.3%）で3か月連続のプラスとなったものの、伸び率は大幅に鈍化。「新規求職者数（同）」は5,446人（同－3.5%）で2か月連続のマイナスとなった。「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は前月比0.12ポイント低下の1.77倍、「有効求人倍率（同）」も同0.01ポイント低下の1.24倍となったが、ともに引き続き高水準にある。なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、1月は前月に比べ0.02ポイント上昇の1.47倍で、公表値である「受理地別」の1.24倍を引き続き大きく上回っている。

16年11月の「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2010年＝100）」は103.5、同＋1.5%で、6か月連続で前年を上回っている。「製造業の所定外労働時間指数（同）」も115.6、同＋6.9%で、3か月連続のプラスとなっている。

また、都道府県別に四半期平均で公表されている「完全失業率」をみると、16年10－12月期は2.7%となり、低水準かつ前期比低下した（－0.1ポイント）。

倒産…大型倒産が発生し「負債総額」は前年を大きく上回る

株東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる17年2月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は12件（前年差＋4件）、負債総額は約2,021百万円（同＋1,122百万円）で、負債額10億円を超える大型倒産が5か月ぶりに発生したため、負債総額は前年を大きく上回った。

業種別では「サービス業他」（5件）が、原因別では「販売不振」（7件）が最も多い。資本金別では12件中8件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は 3か月連続の上昇で、水準も高い

2016年12月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は102.7、前年同月比+8.6%で2か月連続の上昇、「季節調整済指数」は108.1、前月比+3.2%で5か月連続の上昇となり、水準も高い(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。

この結果、季調済指数の3か月移動平均値(11月)は105.0、前月比+2.3%で、3か月連続で上昇し、水準も高く堅調に推移している(図2、図3)。

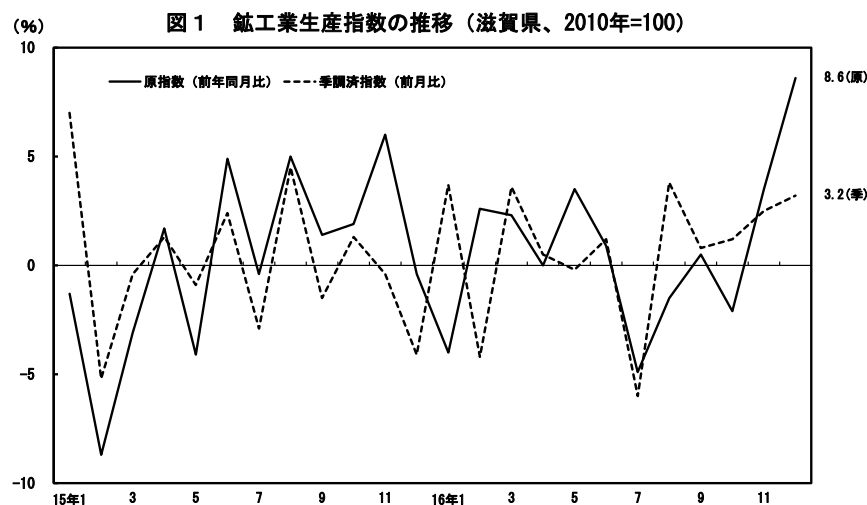


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値①
(季節調整済値、2010年=100)

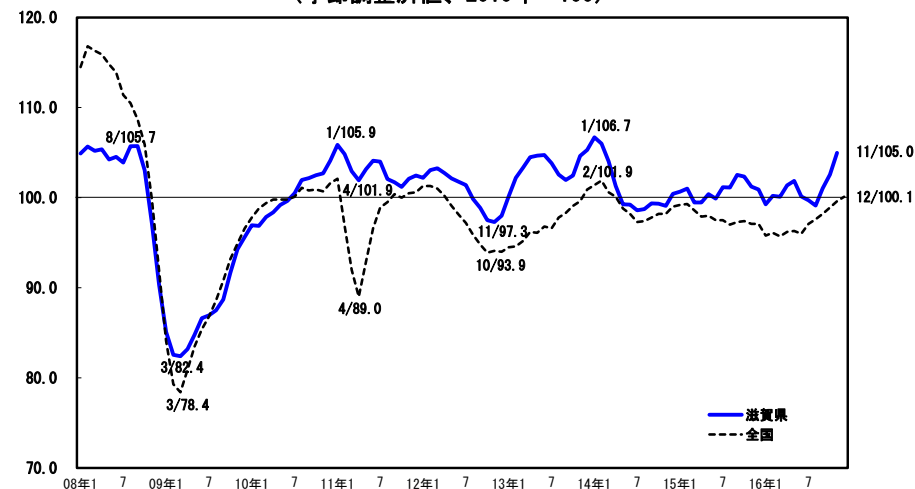


図3 鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
(季節調整済値、2010年=100)

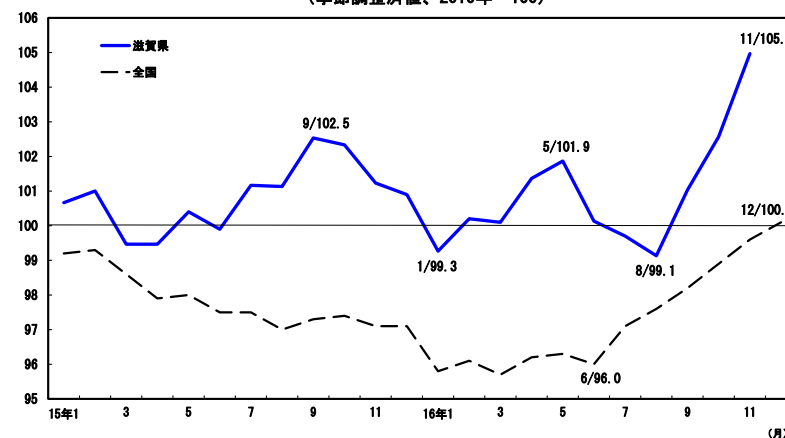
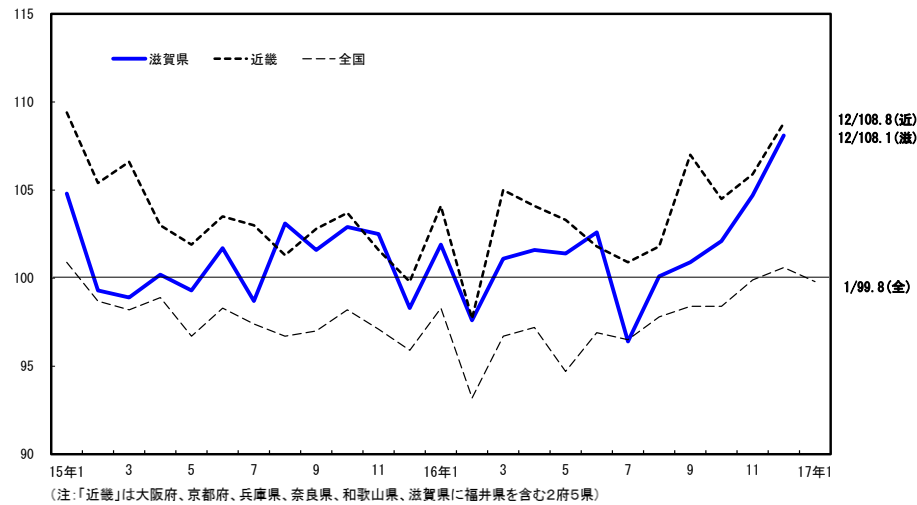


図4 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較
(季調済指数、2010年=100)



大分類の業種別に季調済指数の水準をみると(図5-①、②、③)、「窯業・土石製品」(74.2)や「鉄鋼」(92.0)、「金属製品」(93.8)などは引き続き低水準にとどまっているが、「はん用・生産用・業務用機械」(131.0)や「食料品」(119.9)、「パルプ・紙・紙加工品」(114.2)などは高水準が続いている。

前月に比べると、「食料品」(前月比-5.2%)や「パルプ・紙・紙加工品」(同-2.7%)、「金属製品」(同-1.5%)などは低下したものの、「電気機械」(同+15.5%)や「輸送機械」(同+10.5%)、「鉄鋼」(同+7.0%)などが大きく上昇した。

図5-① 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

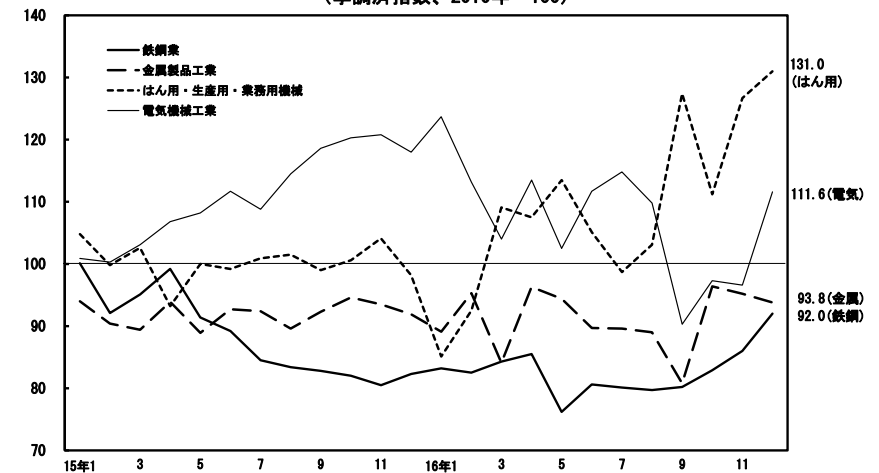


図5-② 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

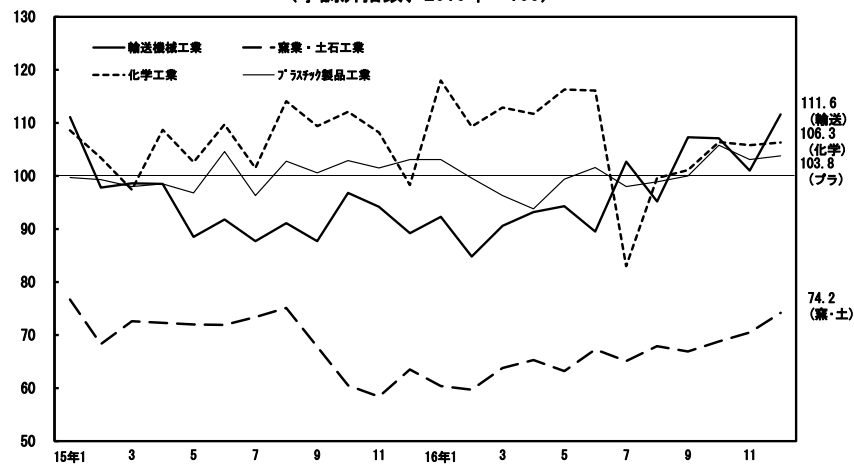
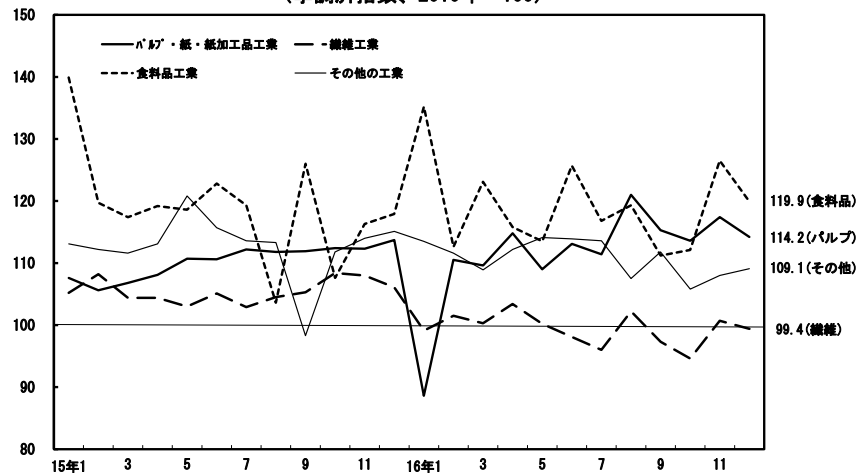


図5-③ 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)



中分類の業種別季調済指数の水準をみると（図6-①、②、③）、
「ガラス製品」（57.9）は引き続き低水準で推移し、「プラスチック製
フィルム・シート」（91.9）と「電子部品・デバイス」（92.2）などは
100の水準を下回っているが、「運搬機械」（351.4）や「はん用機械工
業」（165.7）、「民生用電気機械」（129.6）、「飲料」（122.6）など
は高水準となっている。

図6-① 中分類の主要業種別鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

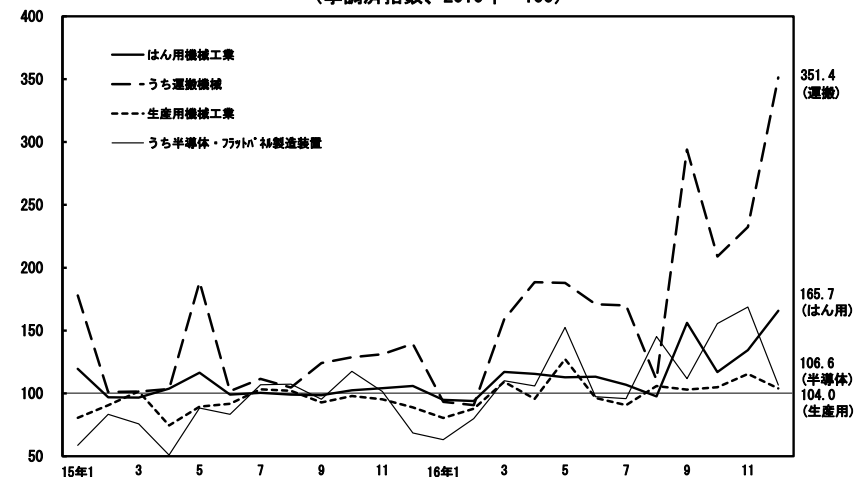


図6-② 中分類の主要業種別鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

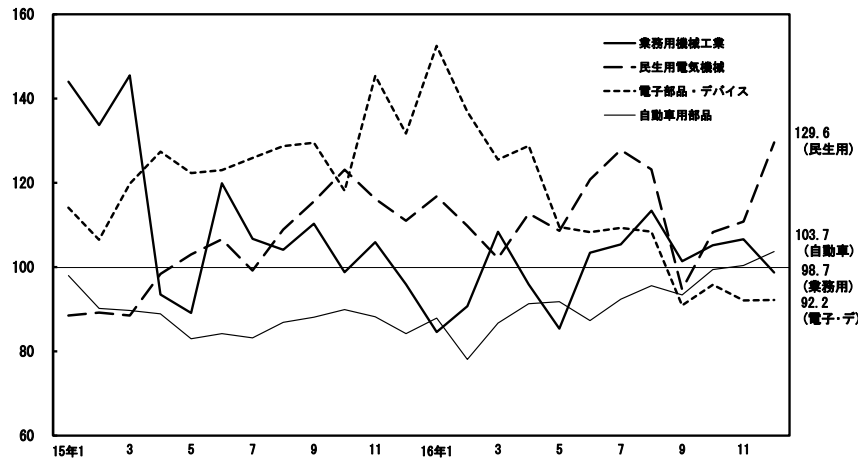
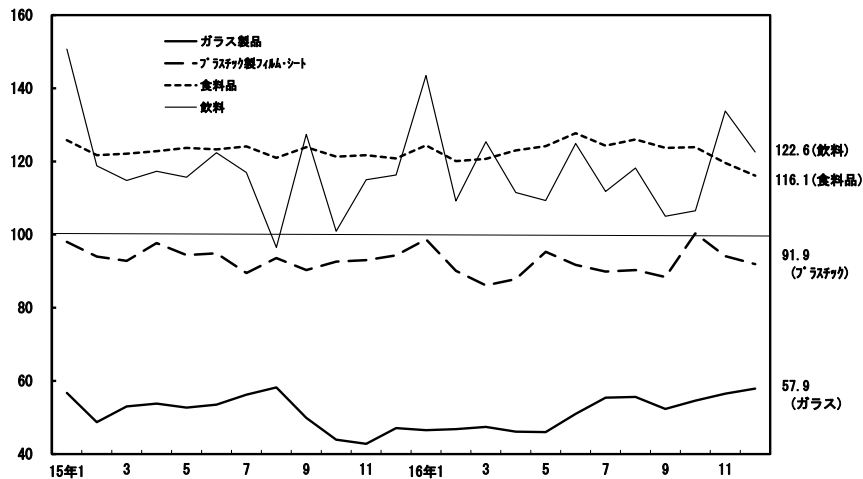


図6-③ 中分類の業種別鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は前月に続き上昇し（原指数104.3、前年同月比+8.1%）、在庫は7か月連続で低下している（同107.9、同-5.7%）。「在庫循環図」をみると（図8）、

図7 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2010年=100)

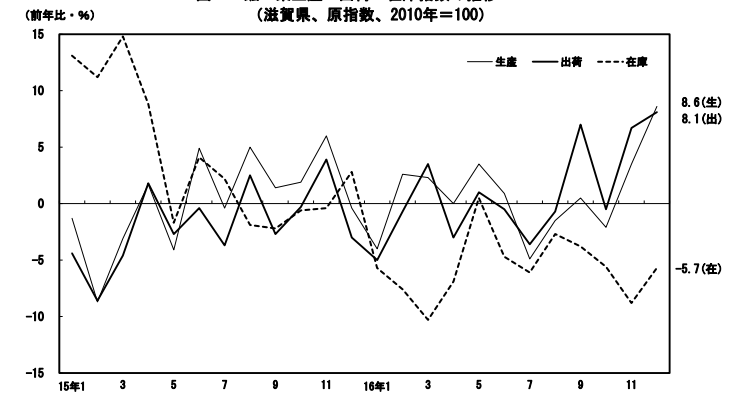
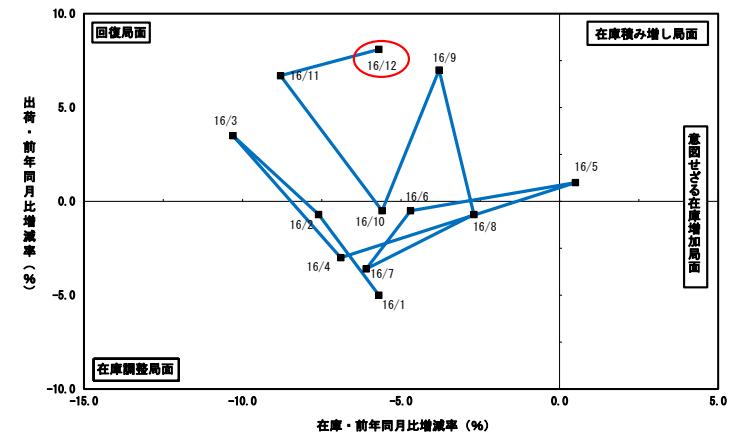


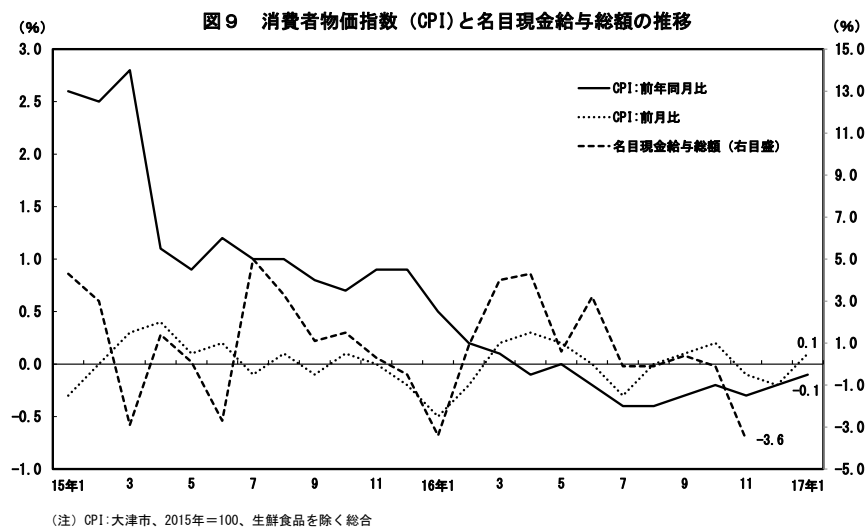
図8 在庫循環図



3. 個人消費…「百貨店・スーパー販売額」は2か月ぶりのマイナス

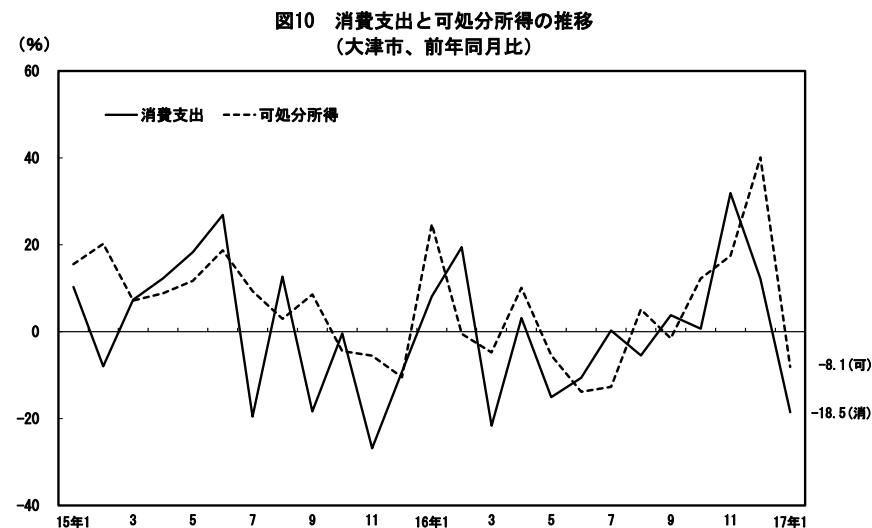
17年1月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は99.8で、前年同月比は-0.1%となり8か月連続で下落しているが、前月比は+0.1%となり3か月ぶりに上昇した(図9、経済指標NO. 2)。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年比では24か月連続で下落しているものの、前月比では3か月連続の上昇となっている(90.6、前年同月比-3.3%、前月比+0.7%)。

なお、酒類以外の食料とエネルギーを除いた指数でみると、前年比では2か月ぶりに上昇したが、前月比では3か月連続で低下している(100.0、前年同月比+0.2%、前月比-0.2%)。



1月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は4か月ぶりの減少となり(前年同月比-8.1%)、「家計消費支出(同)」は5か月ぶりの大幅減となった(同-18.5%)(図10、経済指標NO. 2)(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は50世帯)。

なお、「毎月勤労統計調査」における16年11月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2010年=100)」は86.7、同-3.6%で、前月に続き減少した(図9、経済指標NO. 6)。



このような所得・消費環境のなか、16年12月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は94店舗)」は24,387百万円、前年比-3.9%と、2か月ぶりの減少となった(図11)(経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、すべての品目で前年を下回り、ウエイトの高い飲食料品が2か月ぶり(同-2.4%)、衣料品(同-9.5%)と身の回り品(同-7.3%)がともに6か月連続で前年を下回り、家電機器が4か月ぶり(同-9.3%)、家庭用品も3か月ぶりのそれぞれマイナスとなった(同-2.5%)。

また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も、すべての品目で前年を下回り、身の回り品は6か月連続(同-1.7%)、家電機器は4か月ぶり(同-6.8%)、飲食料品(同-1.7%)と家庭用品(同-8.4%)はともに3か月ぶり、衣料品も2か月ぶりのそれぞれマイナス(同-3.1%)となったため、全体では2か月ぶりに前年を下回った(同-3.9%) (図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

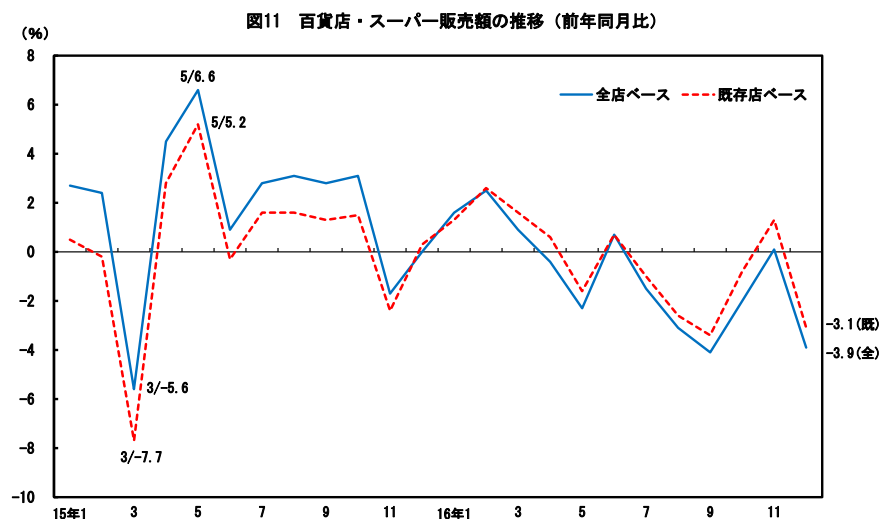


図12-① 百貨店・スーパーの品目別販売額
(全店ベースの前年同月比)

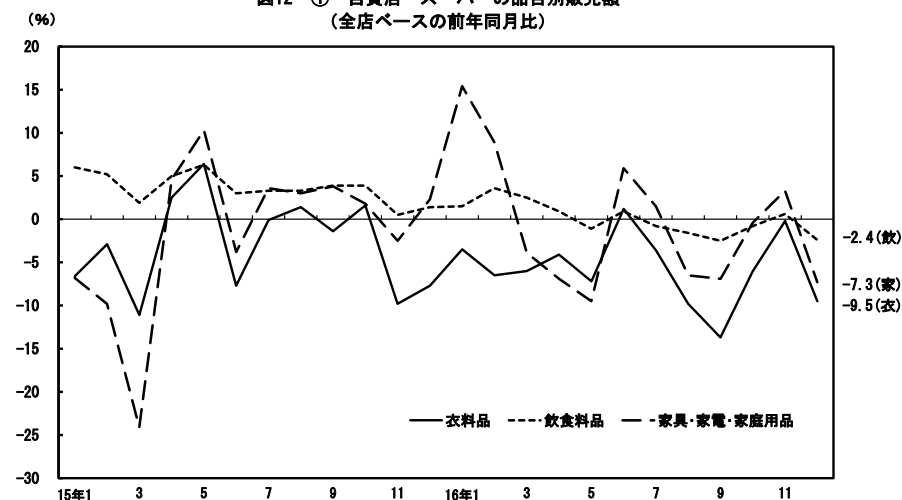
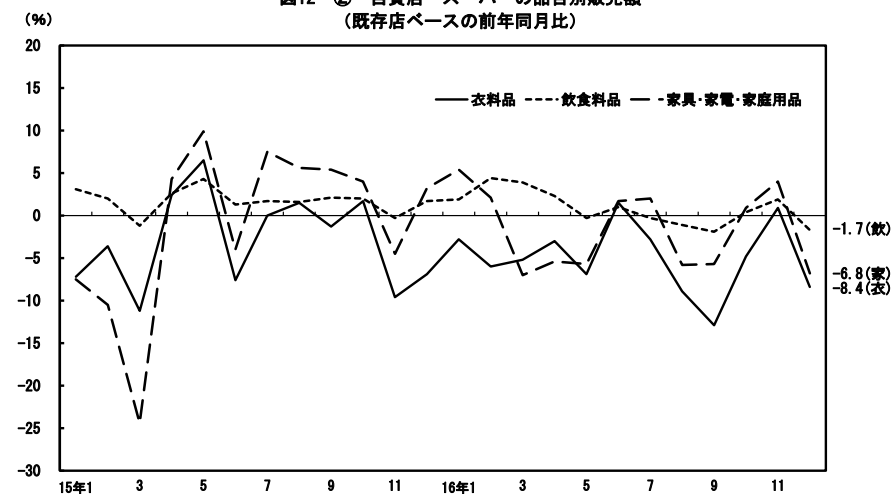
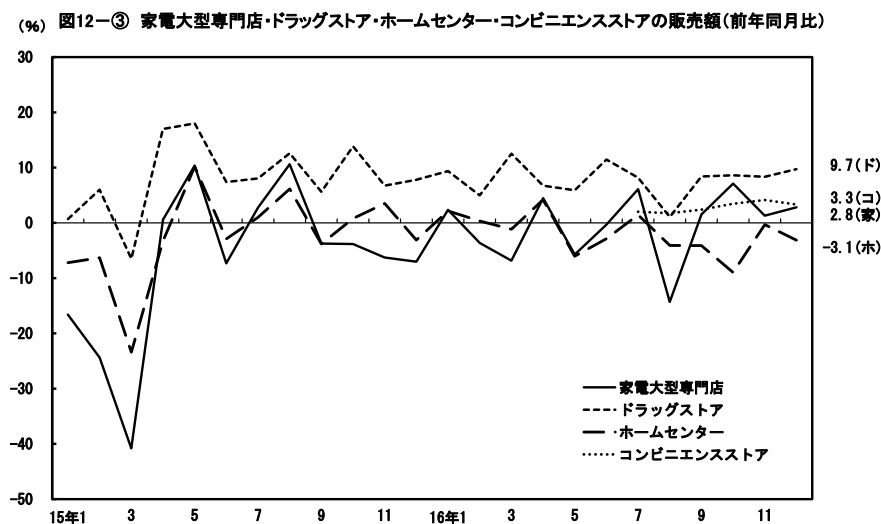


図12-② 百貨店・スーパーの品目別販売額
(既存店ベースの前年同月比)



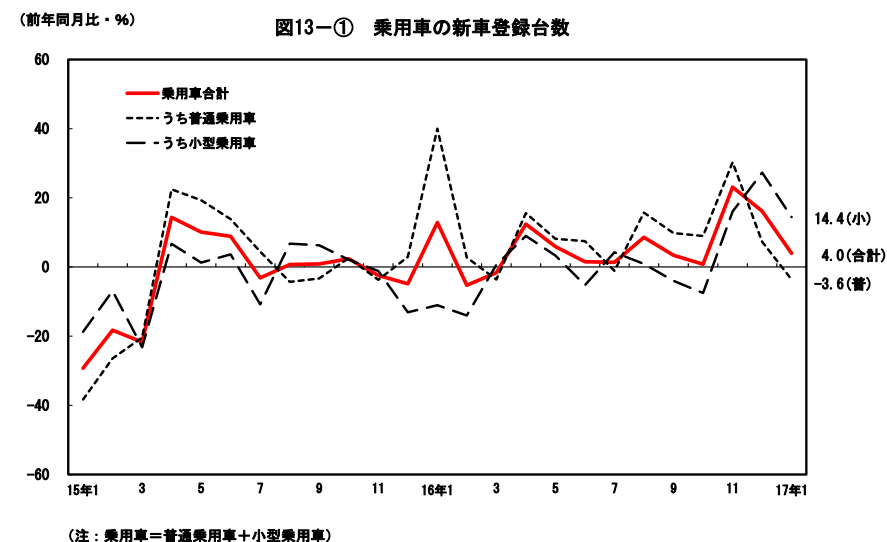
また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると(図12-③)、16年12月の「ドラッグストア」(177店舗)は5,717百万円、前年同月比+9.7%で、21か月連続のプラス、「家電大型専門店」(39店舗)も4,611百万円、同+2.8%で4か月連続のプラスとなり、ともに堅調に推移している。「ホームセンター」(61店舗)は3,814百万円、同-3.1%で、5か月連続のマイナスとなっている。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

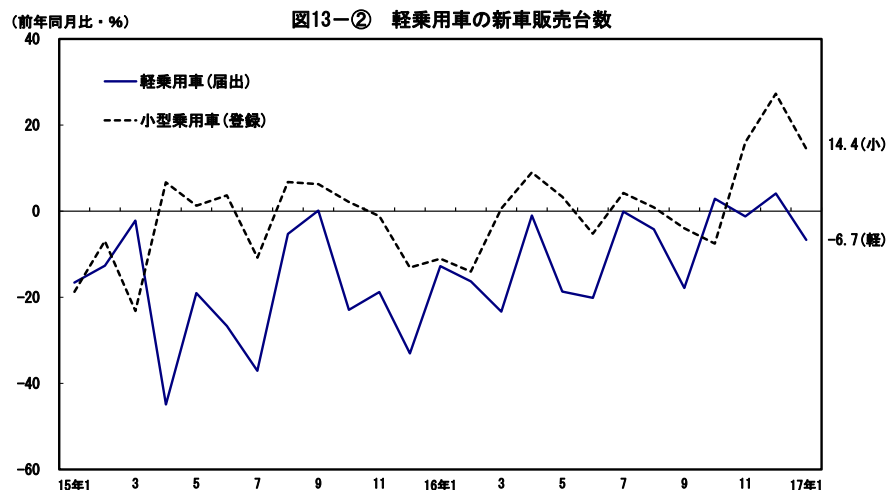
昨年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された12月の「コンビニエンスストア販売額」(559店舗)は、9,820百万円、同+3.3%で引き続きプラスとなり、堅調に推移している(図12-③)。



17年1月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」は6か月ぶりのマイナスとなったものの(1,444台、前年同月比-3.6%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が3か月連続で前年を大きく上回っているため(1,236台、同+14.4%)、2車種合計では10か月連続のプラスとなっている(2,680台、同+4.0%)(図13-①、経済指標NO. 2)。

一方、「軽乗用車」は、再び前年を下回り(1,760台、同-6.7%)、一進一退で推移している(図13-②、経済指標NO. 2)。15年4月からの増税と燃費改ざんの影響を引き続き注視する必要がある。





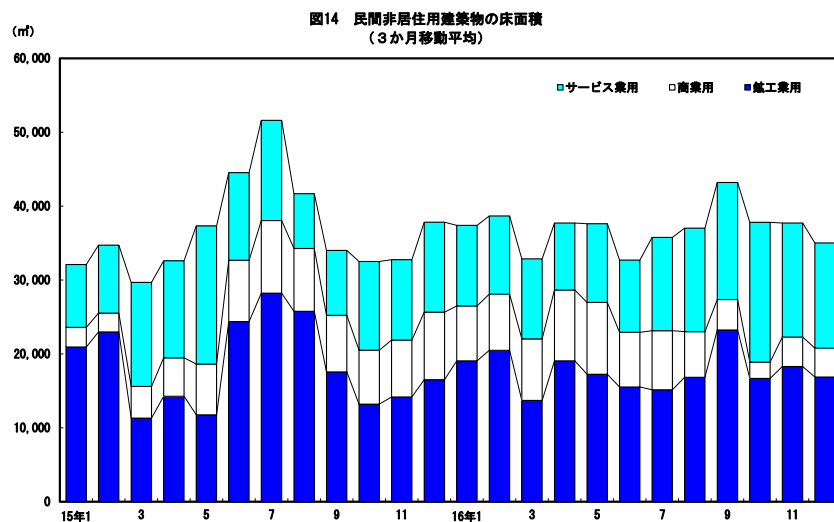
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は6か月ぶりの大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(1月)は37,498㎡、前年同月比-36.7%で、低水準かつ6か月ぶりの大幅マイナスとなった(経済指標NO. 3)。業種別にみると、「鉱工業用」は6か月ぶり、「商業用」は2か月ぶりのともに大幅マイナス、「サービス業用」も前月に続き前年を下回った(「鉱工業用」：21,773㎡、同-32.6%、「商業用」：3,859㎡、同-74.3%、「サービス業用」：11,866㎡、同-0.5%)。

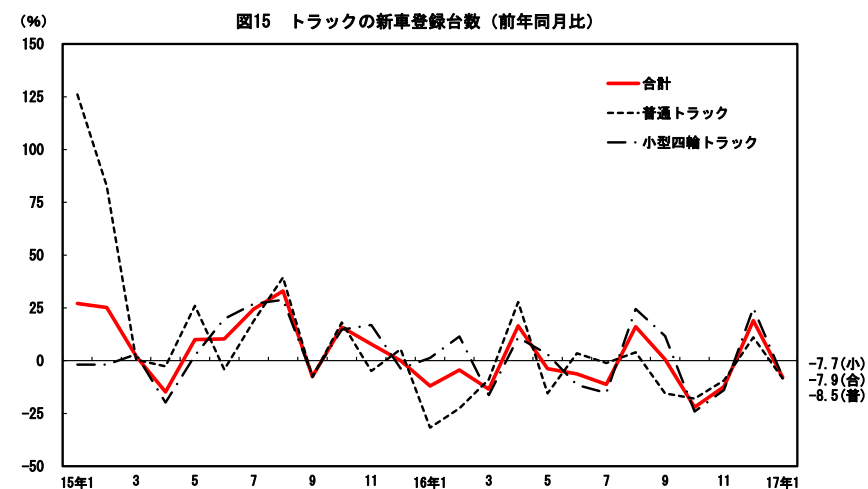
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、12月は35,018㎡、同-7.4%で、4か月ぶりのマイナスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」16,872㎡、同+2.2%、「サービス業用」14,241㎡、同+16.8%、「商業用」3,905㎡、同-57.3%。

【1月の主な業種別・地域別申請状況】

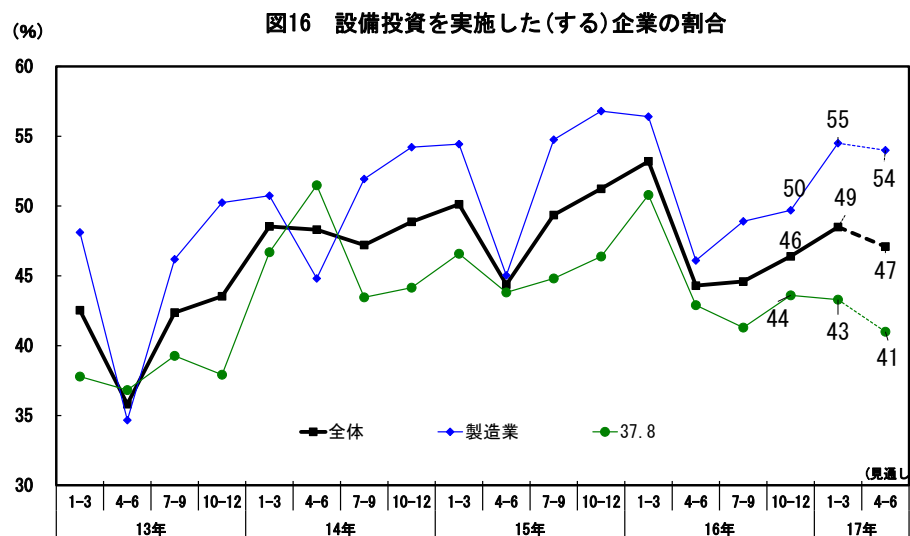
- (イ)「鉱工業用」：大津市(11,291㎡)、日野町(3,245㎡)、草津市(2,144㎡)、愛荘町(1,808㎡)、東近江市(1,079㎡)など
- (ロ)「商業用」：大津市(1,959㎡)、愛荘町(1,009㎡)など
- (ハ)「サービス業用」：彦根市(5,589㎡)、草津市(2,873㎡)、大津市(2,137㎡)など



また、1月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」(65台、同-8.5%)と、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(144台、同-7.7%)はともに2か月ぶりのマイナスとなったため、2車種合計でも2か月ぶりに前年を下回った(209台、同-7.9%) (図15)。9月からの排出ガス規制強化に伴い、メーカー各社がエンジン等を改良した新型車を投入しているため、今後の影響が注目される。



(株)しがぎん経済文化センターが2月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数311社)(図16)、1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(46%)から+3ポイントの49%と3四半期連続で上昇している。しかし、次期4-6月期は47%と低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(45.0%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(61.4%)、非製造業では「車両の購入」と「OA機器の購入」(ともに37.2%)がトップ。

設備投資実施(17/1-3月期)の主な内容(複数回答)

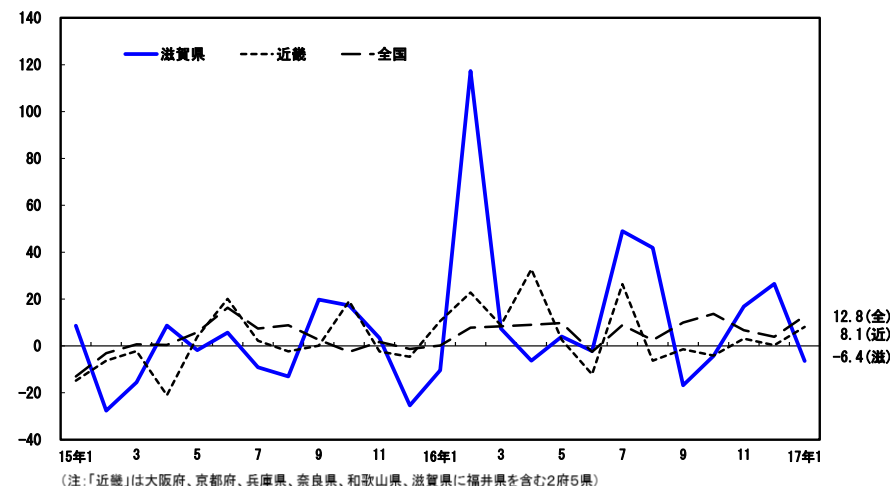
	合計	生産・営業用 設備の更新	生産・営業用 設備の新規 導入	土地購入	建物の増改 築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購 入	ソフトウェアの 購入	その他
全体	169	45.0	30.8	7.7	14.8	5.9	30.2	26.6	20.7	8.3
製造業	83	61.4	48.2	4.8	6.0	7.2	22.9	15.7	15.7	4.8
非製造業	86	29.1	14.0	10.5	23.3	4.7	37.2	37.2	25.6	11.6

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりのマイナス

1月の「新設住宅着工戸数」は686戸、前年同月比-6.4%で、3か月ぶりのマイナスとなった(図17、経済指標NO. 4)。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「貸家」は279戸、同+6.1%(東近江市78戸、草津市59戸など)で4か月連続のプラスとなっているが、「持家」は292戸、同-5.5%(大津市93戸など)で3か月ぶりに前年を下回り、また、「分譲住宅」も115戸、同-28.6%(大津市36戸など)で9か月ぶりの大幅マイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は前月に続き申請がなく(0戸、前年差-42戸)、「一戸建て」も前年を下回った(115戸、同-4戸)(図19、図20)。なお、「給与住宅」は3か月連続でなかった(図18)。

図17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)



【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県

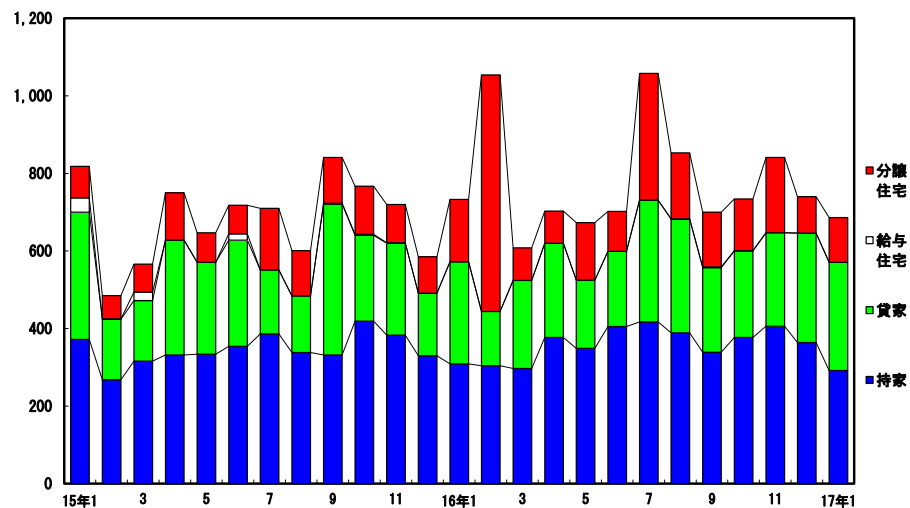
新設住宅—利用関係別 戸数（単位：戸）

月次集計：2017年 01月

CODE	県市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	686	292	279	-	115
	市部計	666	279	275	-	112
	郡部計	20	13	4	-	3
201	大津市	151	93	22	-	36
202	彦根市	40	14	16	-	10
203	長浜市	26	22	4	-	-
204	近江八幡市	57	22	32	-	3
206	草津市	111	30	59	-	22
207	守山市	57	21	22	-	14
208	栗東市	28	18	-	-	10
209	甲賀市	23	8	14	-	1
210	野洲市	24	3	18	-	3
211	湖南市	17	10	4	-	3
212	高島市	8	8	-	-	-
213	東近江市	107	19	78	-	10
214	米原市	17	11	6	-	-
380	蒲生郡	7	3	4	-	-
383	蒲生郡日野町	4	-	4	-	-
384	蒲生郡竜王町	3	3	-	-	-
420	愛知郡	8	5	-	-	3
425	愛知郡愛荘町	8	5	-	-	3
440	犬上郡	5	5	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	5	5	-	-	-
442	犬上郡甲良町	-	-	-	-	-
443	犬上郡多賀町	-	-	-	-	-

(戸)

図18 新設住宅着工戸数（利用関係別）



(戸)

図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

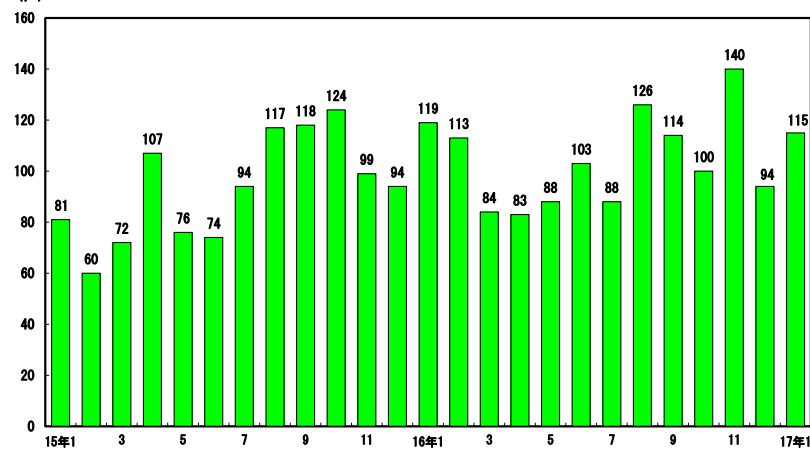
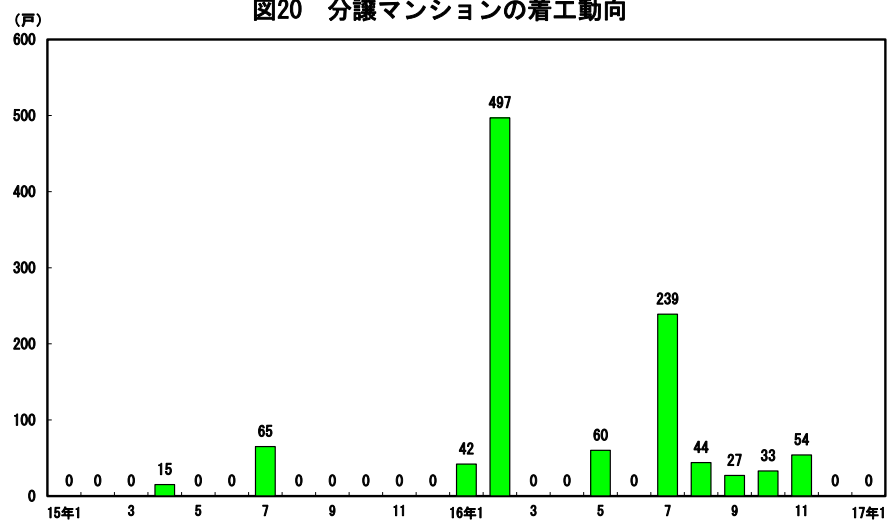
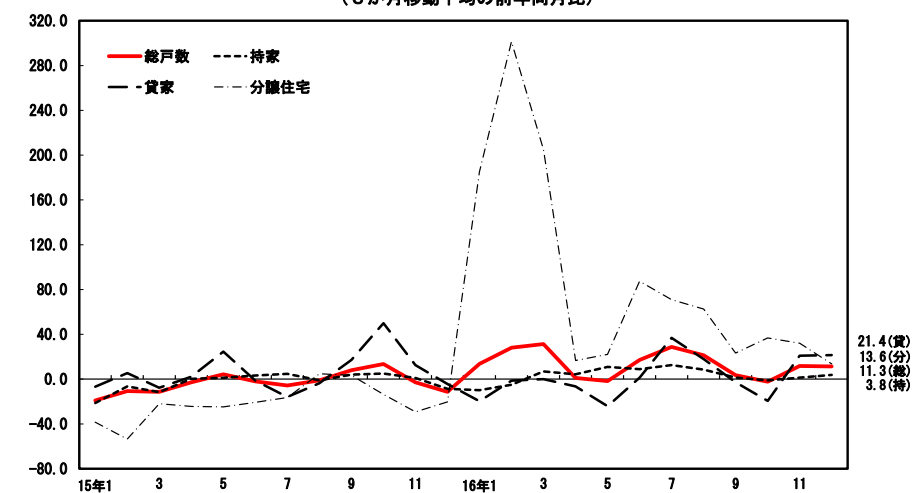


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（16年12月）、総戸数では756戸、同+11.3%で前月に続きプラスとなった。利用関係別でみると、「分譲住宅」は12か月連続の大幅プラスとなり（134戸、同+13.6%）、「貸家」（267戸、同+21.4%）と「持家」（354戸、同+3.8%）はともに2か月連続のプラスとなった（図21）。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）
（3か月移動平均の前年同月比）



6. 公共投資…「請負金額」は2か月連続の大幅プラス

1月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は189件、前年同月比+16.7%で、4か月ぶりに前年を上回った。また、金額は約48億円、同+32.5%で、2か月連続の大幅プラスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約20億円、前年同月比+87.5%)、「県」(約14億円、同-2.2%)、「国」(約10億円、同+47.4%)、「独立行政法人」(約2億円、同+110.6%)、「その他」(約1億円、同-66.2%)(図22、図23)。

《1月の主な大型工事(3億円以上)》

国 : 国営施設機能保全事業日野川地区第1段揚水機場電気設備等整備建設工事(近畿農政局、工事場所: 近江八幡市)
湖東平野農業水利事業小中野調整池連絡水路その1工事(近畿農政局、同上: 東近江市)

独立行政法人: (この基準規模では該当工事なし)

県 : (この基準規模では該当工事なし)

市 町 : 栗東市防災拠点施設建設工事(建築工事)

そ の 他 : (この基準規模では該当工事なし)

図22 公共工事請負額

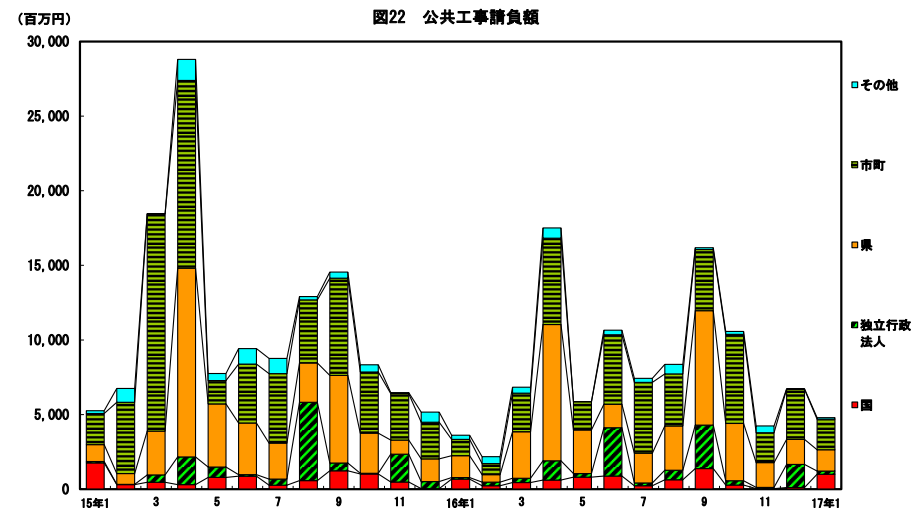
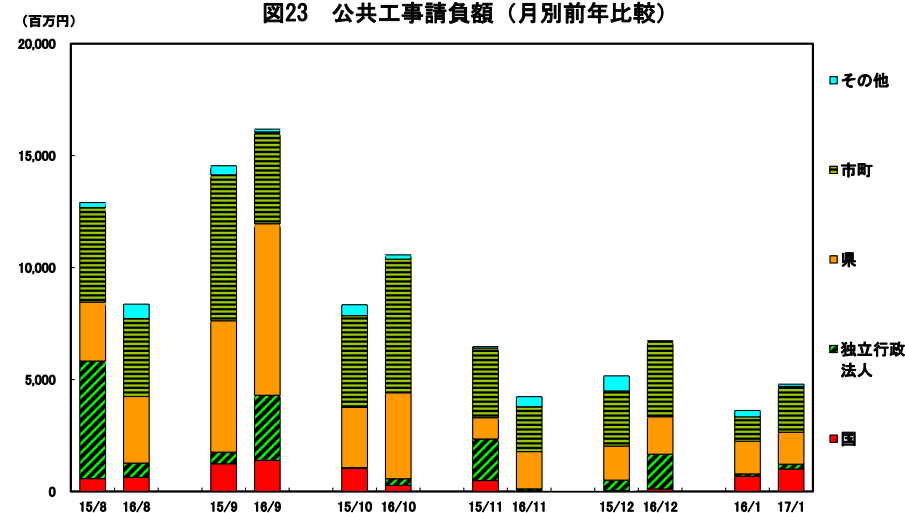
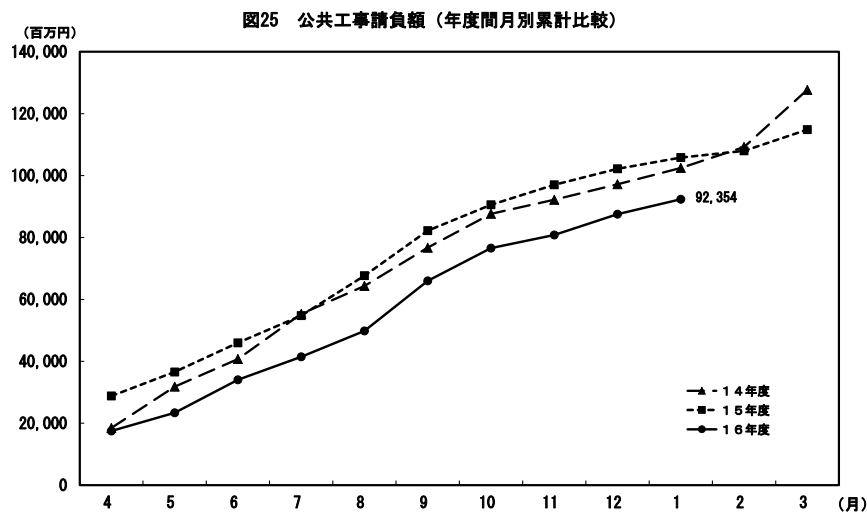
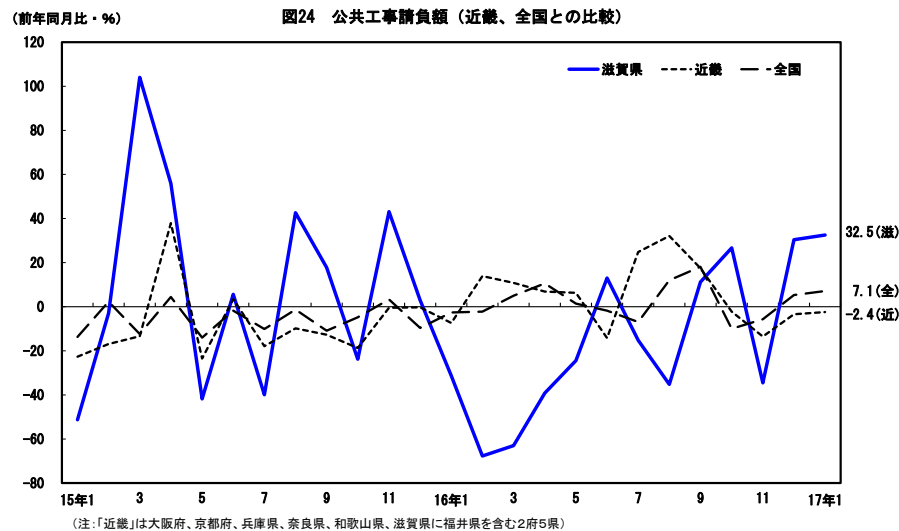


図23 公共工事請負額(月別前年比較)

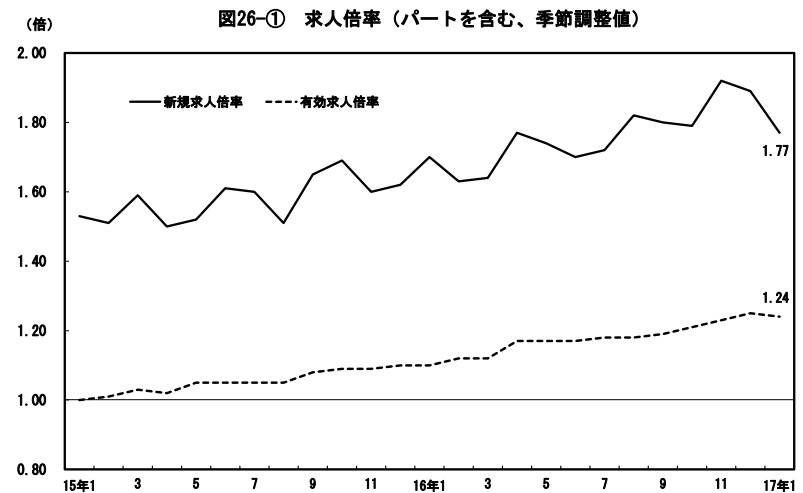




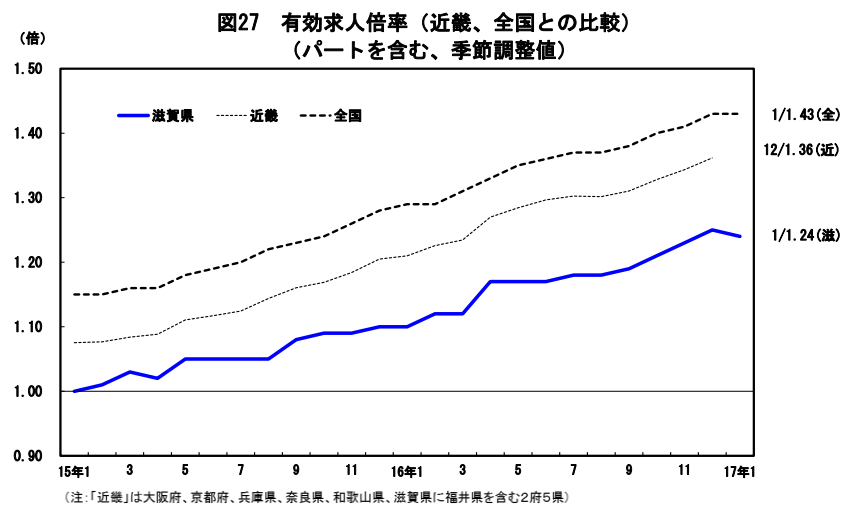
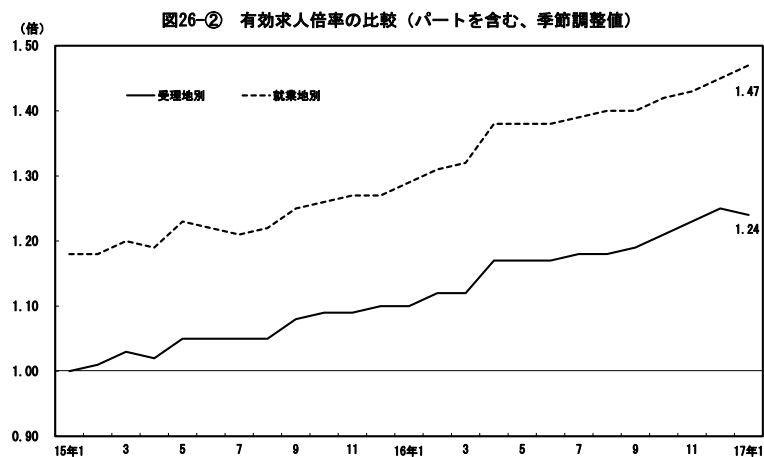
7. 雇用情勢…「常用雇用指数」と「製造業の所定外労働時間指数」はともにプラス

1月の「新規求人数(パートを含む)」は11,185人(前年同月比+0.3%)で3か月連続のプラスとなったものの、伸び率は大幅に鈍化。「新規求職者数(同)」は5,446人(同-3.5%)で2か月連続のマイナスとなった(経済指標NO. 5)。

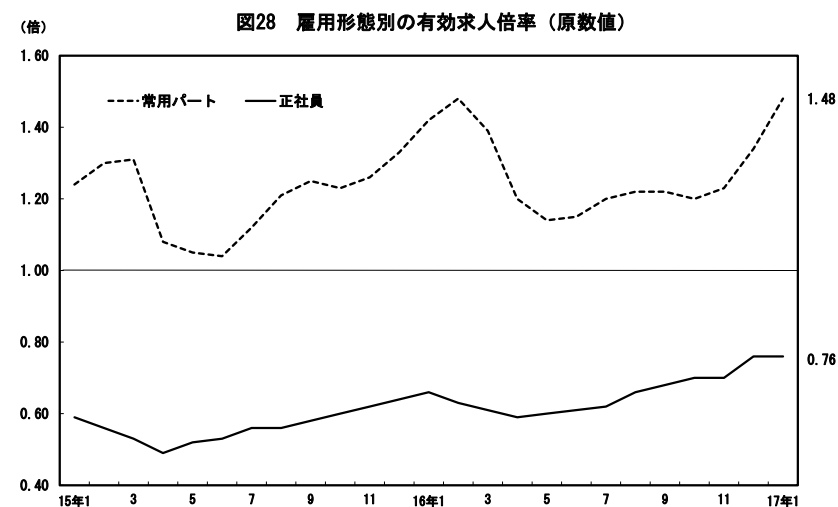
「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比0.12ポイント低下の1.77倍、「有効求人倍率(同)」も同0.01ポイント低下の1.24倍となったが、ともに引き続き高水準にある(図26-①、図27、経済指標NO. 5)。



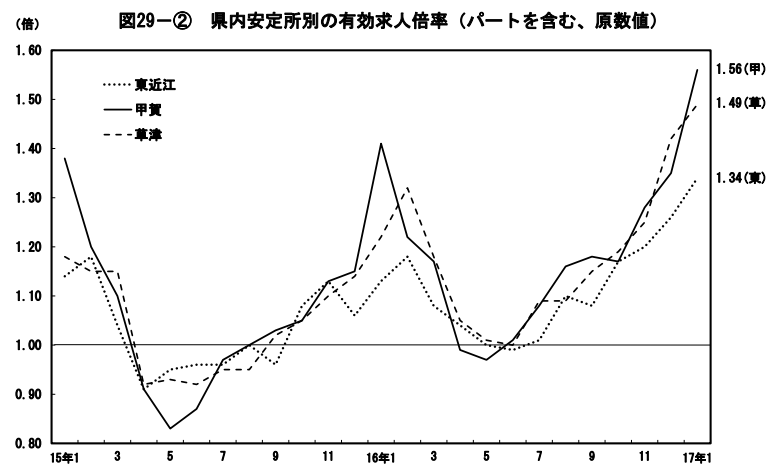
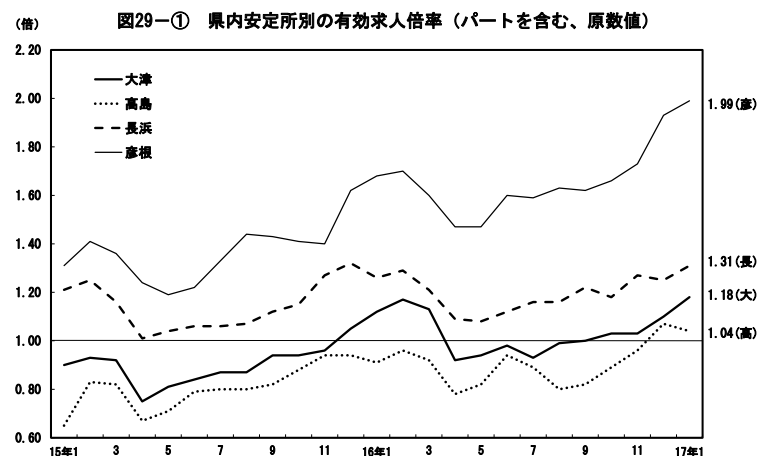
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、1月は前月に比べ0.02ポイント上昇の1.47倍で、公表値である「受理地別」の1.24倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



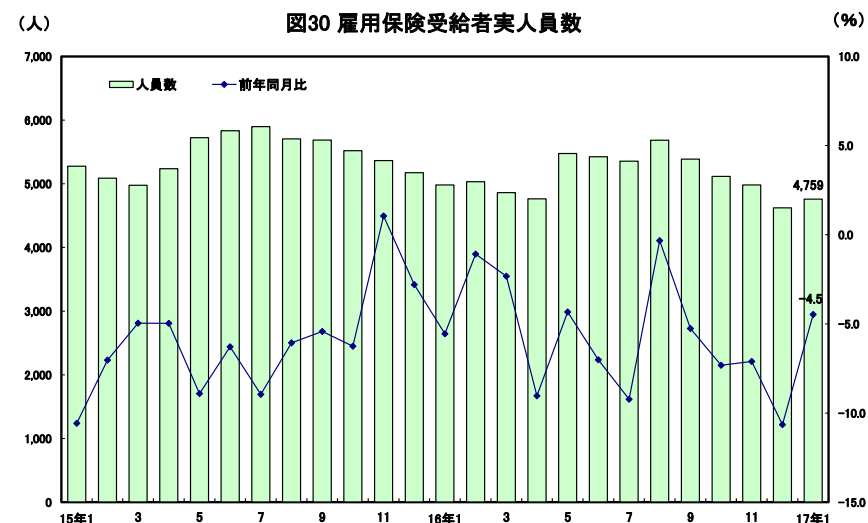
雇用形態別有効求人倍率（原数値）をみると（1月）（図28）、「常用パート」は前月に比べ0.14ポイント上昇の1.48倍で、高水準が続く、この3か月間は大幅に上昇している。一方、「正社員」は前月と同じ0.76倍にとどまり、依然、水準は低い。



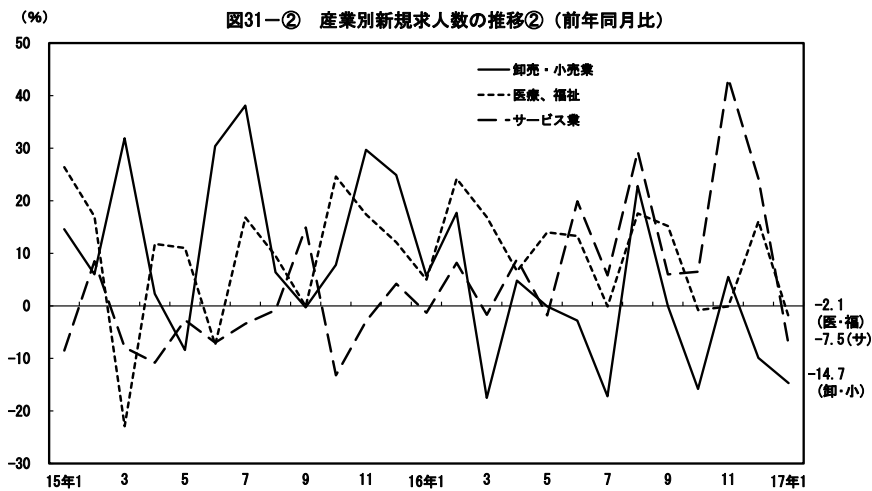
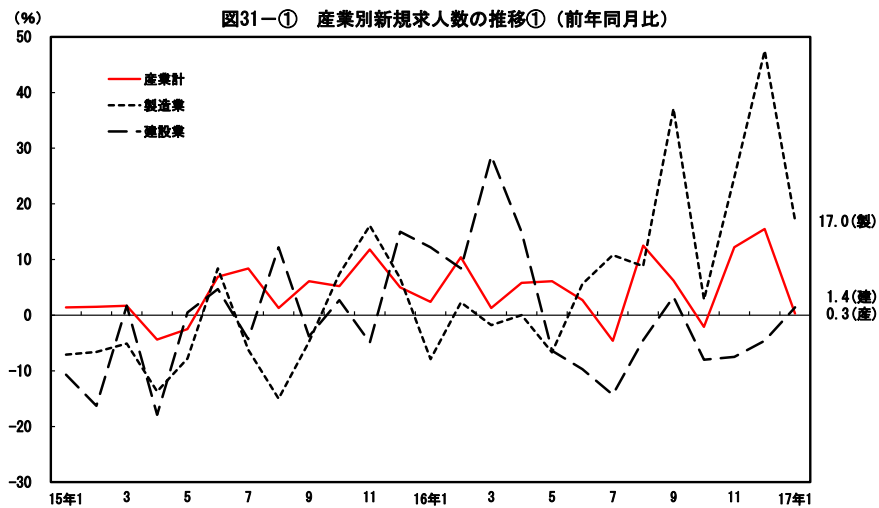
県内の安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）をみると（1月）（図29-①、②）、「彦根」（1.99倍）と「甲賀」（1.56倍）、「草津」（1.49倍）は高水準が続いているが、「高島」（1.04倍）と「大津」（1.18倍）は低水準で推移。



1月の「雇用保険受給者実人員数」は4,759人、同－4.5%で、14か月連続のマイナスとなっている（図30、経済指標NO. 5）。



また、1月の産業別「新規求人数」をみると（図31-①、②）、「製造業」（1,470人、同＋17.0%）は8か月連続の大幅プラス、「建設業」（511人、同＋1.4%）も4か月ぶりのプラスとなったが、「卸売・小売業」（1,247人、同－14.7%）は2か月連続、「医療、福祉」（2,259人、同－2.1%）は2か月ぶり、「サービス業」（1,253人、同－7.5%）は8か月ぶりのそれぞれマイナスとなった。



16年11月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は103.5、同+1.5%で、6か月連続で前年を上回っている。「製造業の所定外労働時間指数(同)」も115.6、同+6.9%で、3か月連続のプラスとなっている(図32-①、②、経済指標NO. 6)。

図32-① 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

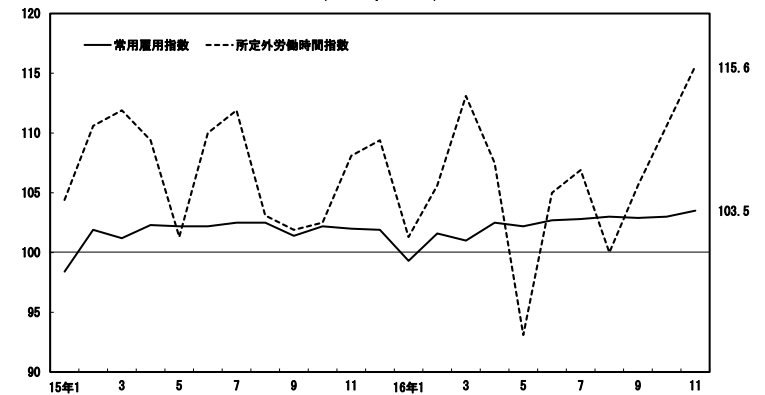
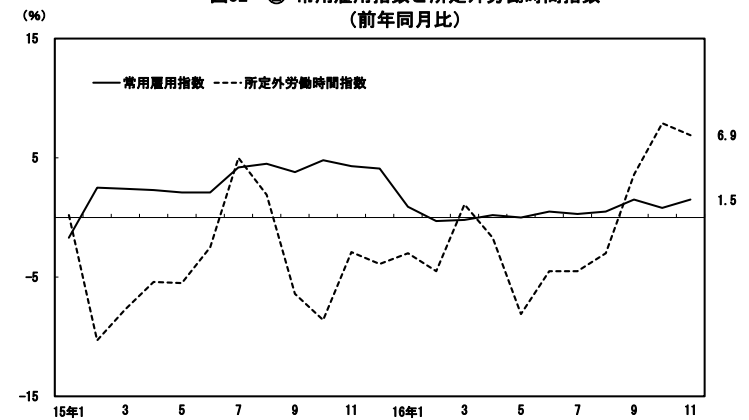
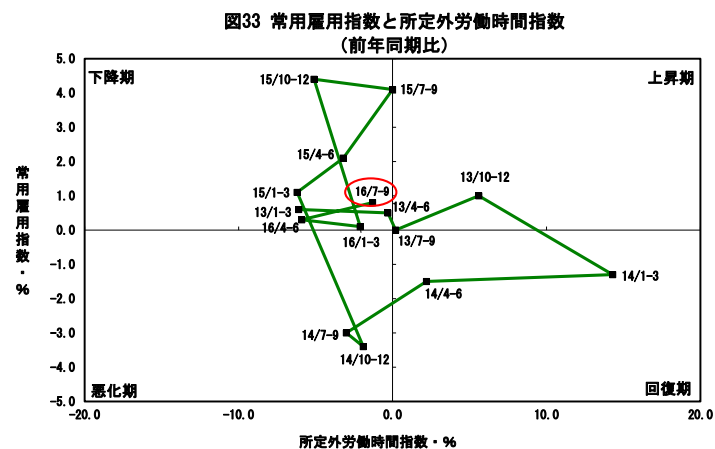


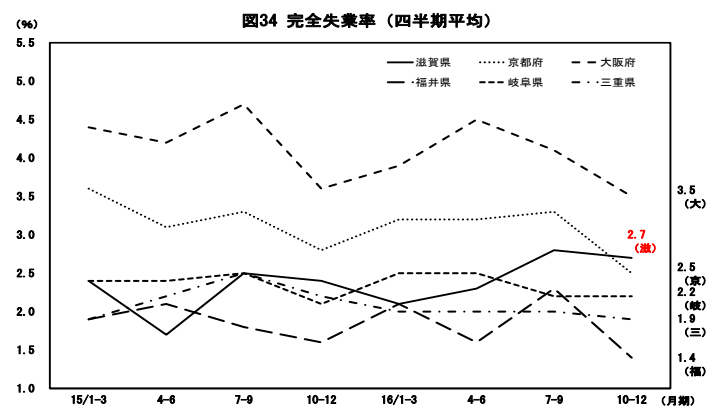
図32-② 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



16年7－9月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図33)、常用雇用指数は7四半期連続のプラスとなったが(前年同期比+0.8%)、所定外労働時間指数は4四半期連続のマイナスとなっているため(同一1.3%)、引き続き「下降期」にある。



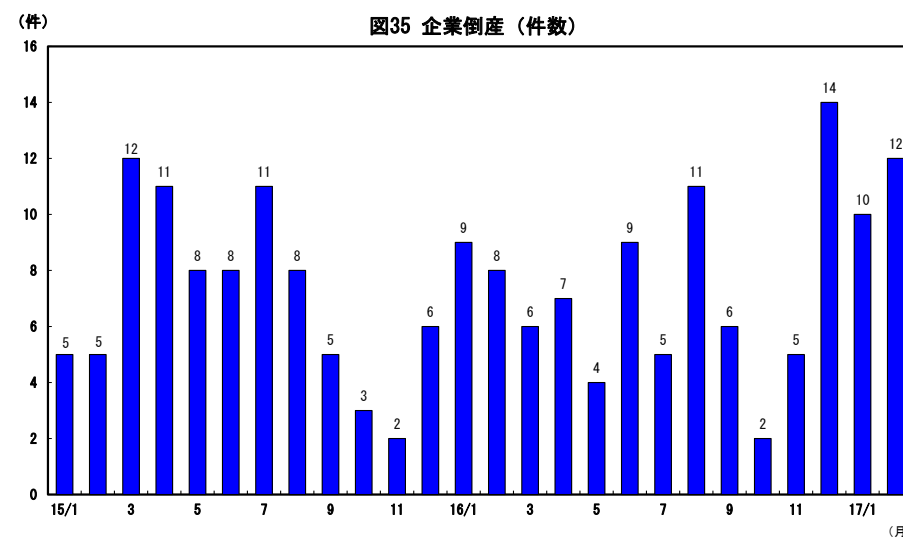
都道府県別に四半期平均で公表されている「完全失業率」をみると(図34)、16年10－12月期は2.7%となり、低水準かつ前期比低下した(－0.1ポイント)。

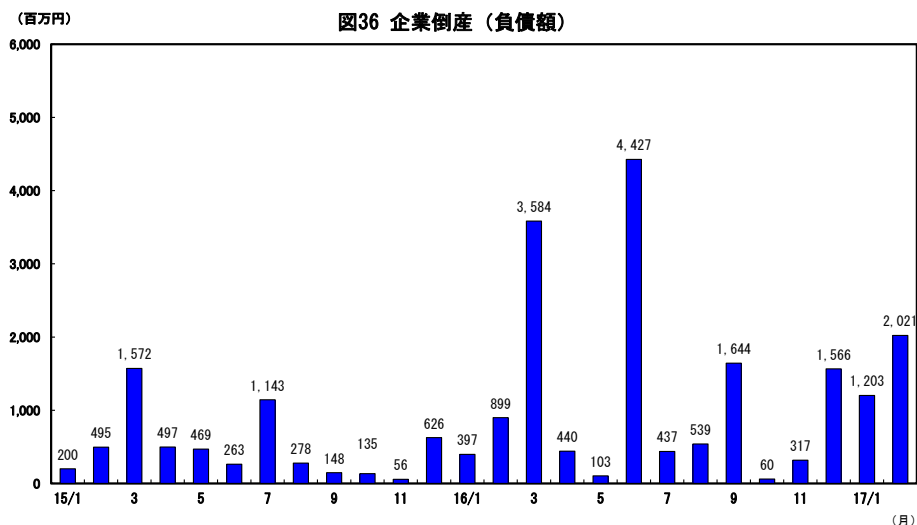


8. 倒産…大型倒産が発生し「負債総額」は前年を大きく上回る

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる17年2月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は12件(前年差+4件)、負債総額は約2,021百万円(同+1,122百万円)で、負債額10億円を超える大型倒産が5か月ぶりに発生したため、負債総額は前年を大きく上回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別では「サービス業他」が5件、「建設業」が3件、「製造業」と「小売業」が各2件ずつ、原因別では「販売不振」が7件、「過小資本」と「既往のシワ寄せ」が各2件ずつ、「他社倒産の余波」が1件。資本金別では12件中8件が「1千万円未満」。

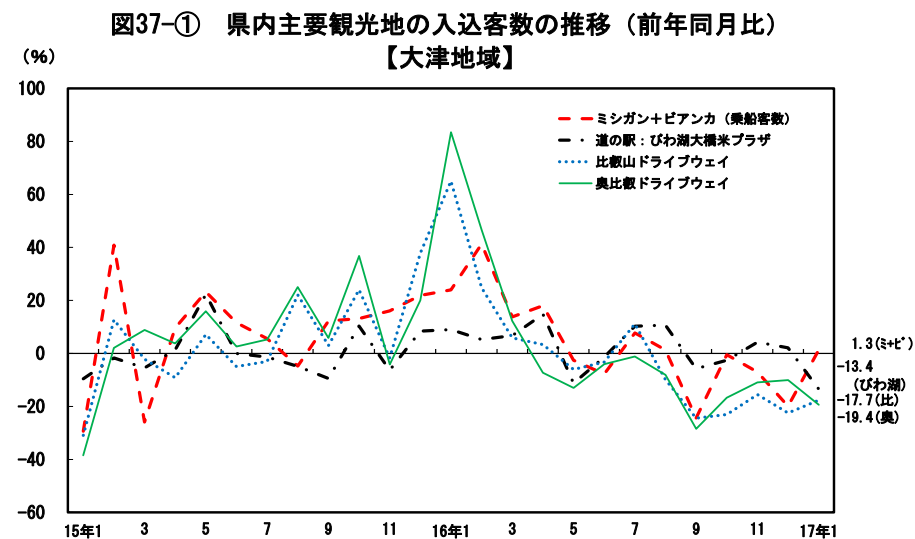




9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

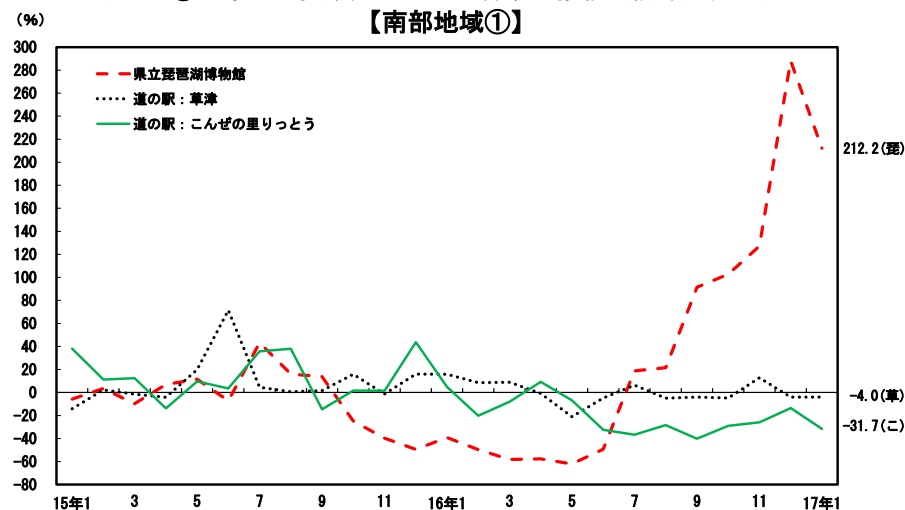
ミシガン+ピアンカ……………	1月	4,001人	(同 + 1.3%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…	1月	30,737人	(同 -13.4%)
比叡山ドライブウェイ……………	1月	21,039人	(同 -17.7%)
奥比叡ドライブウェイ……………	1月	11,029人	(同 -19.4%)



【②南部地域：①】

県立琵琶湖博物館……………	1月	25,020人	(同+212.2%)
道の駅：草津……………	1月	14,033人	(同－4.0%)
道の駅：こんぜの里りっとう……………	1月	926人	(同－31.7%)

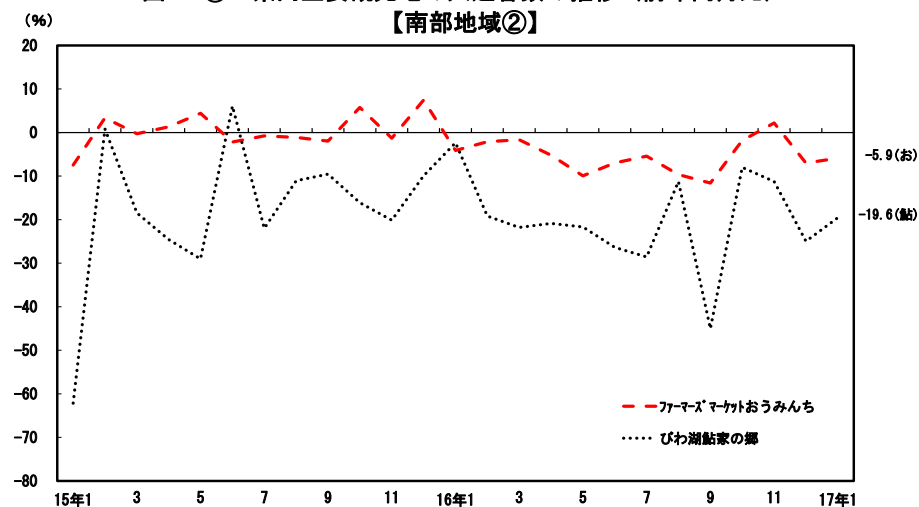
図37-② 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【南部地域①】



【②南部地域：②】

ファーマーズマーケットおうみんち…	1月	24,147人	(同－5.9%)
びわ湖鮎家の郷……………	1月	9,779人	(同－19.6%)

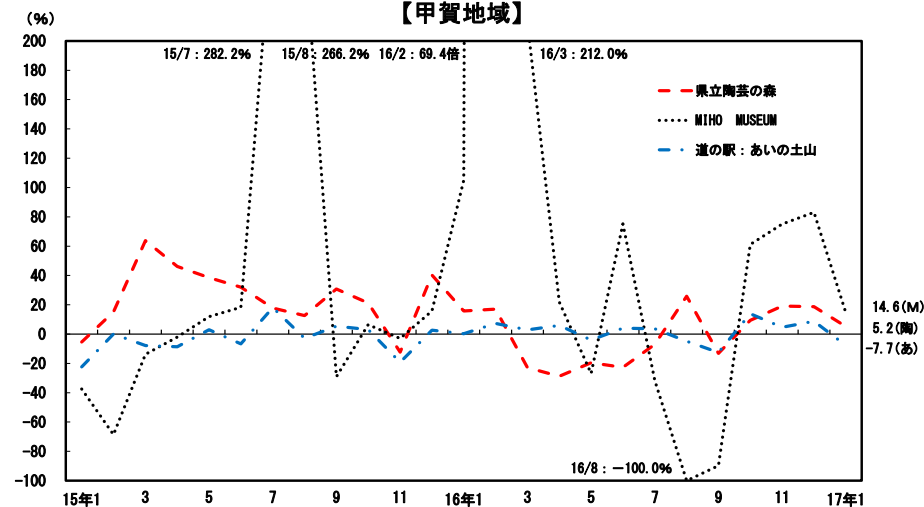
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【南部地域②】



【③甲賀地域】

県立陶芸の森	1月	13,885人	(同 + 5.2%)
MIHO MUSEUM	1月	47人	(同 +14.6%)
道の駅：あいの土山	1月	14,710人	(同 - 7.7%)

図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【甲賀地域】

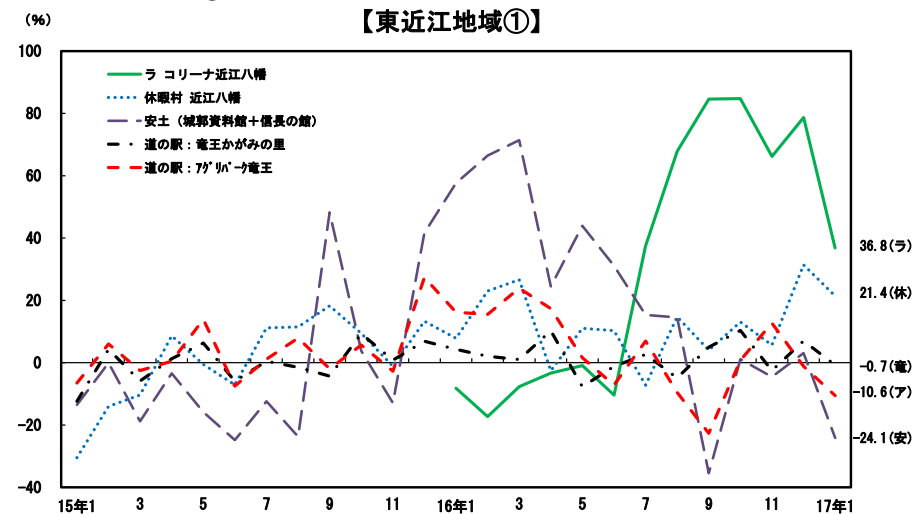


【④東近江地域：①】

ラ コリーナ近江八幡	1月	134,186人	(同 +36.8%)
※16年12月の167,994人(同+71.7%)は、174,782人(同+78.7%)に修正			

休暇村 近江八幡	1月	8,807人	(同 +21.4%)
安土(城郭資料館+信長の館)	1月	2,601人	(同 -24.1%)
道の駅：竜王かがみの里	1月	45,667人	(同 - 0.7%)
道の駅：アグリパーク竜王	1月	22,275人	(同 -10.6%)

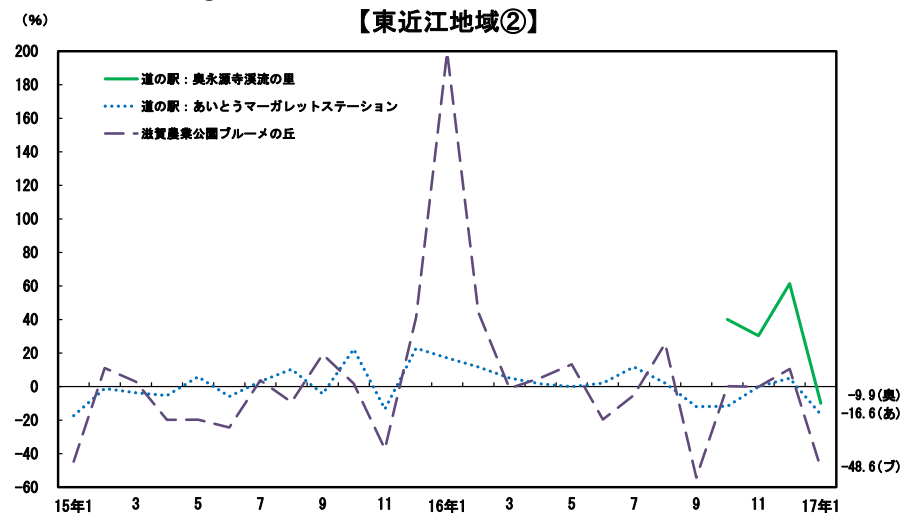
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【東近江地域①】



【④東近江地域：②】

道の駅：奥永源寺溪流の里 …… 1月 19,226人 (同 - 9.9%)
 道の駅：あいとうマーガレットステーション …… 1月 16,208人 (同 -16.6%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘 …… 1月 3,418人 (同 -48.6%)

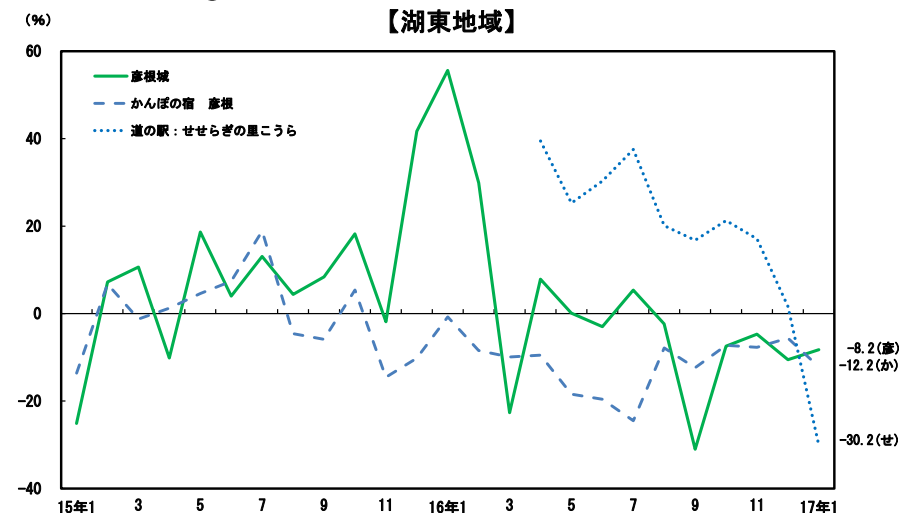
図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
 【東近江地域②】



【⑤湖東地域】

彦根城 …… 1月 35,987人 (同 - 8.2%)
 かんぽの宿 彦根 …… 1月 6,415人 (同 -12.2%)
 道の駅：せせらぎの里こうら …… 1月 6,633人 (同 -30.2%)

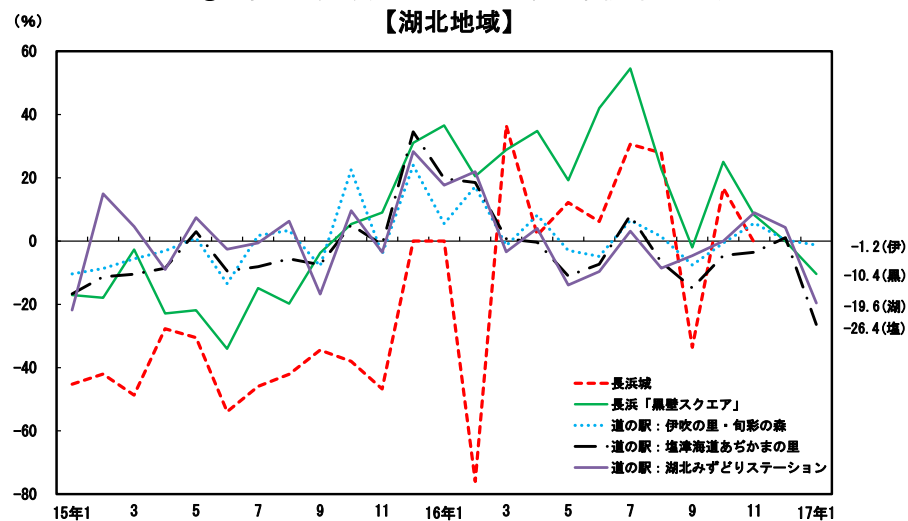
図37-⑦ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
 【湖東地域】



【⑥湖北地域】

長 浜 城……………1月 4,233人（前年の1月が
休館のため、伸び率は算出不可）
長浜「黒壁スクエア」……………1月 71,761人（同 -10.4%）
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………1月 21,411人（同 -1.2%）
〃：塩津海道あぢかまの里……………1月 16,896人（同 -26.4%）
〃：湖北みずどりステーション…1月 25,904人（同 -19.6%）

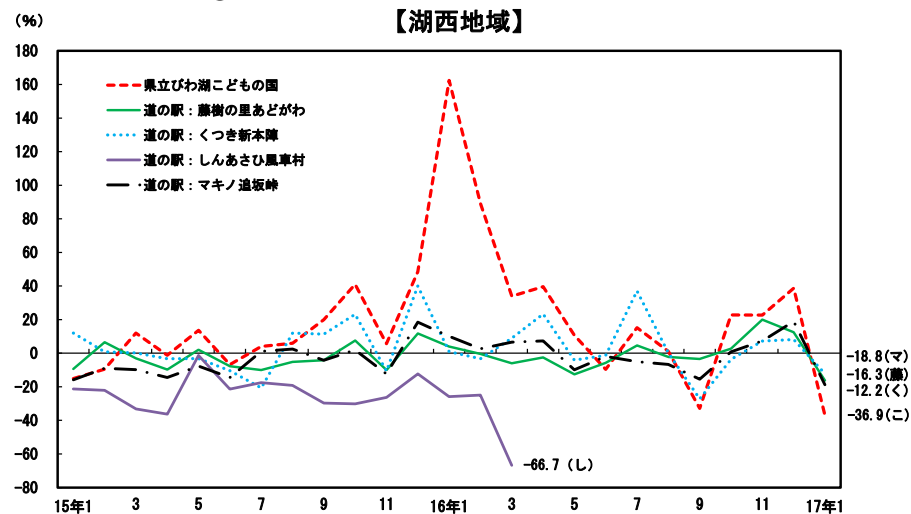
図37-⑧ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【湖北地域】



【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………1月 3,600人（同 -36.9%）
道の駅：藤樹の里あどがわ……………1月 43,700人（同 -16.3%）
〃：くつき新本陣……………1月 9,747人（同 -12.2%）
〃：しんあさひ風車村…リニューアルのため18年3月まで休み
〃：マキノ追坂峠……………1月 8,609人（同 -18.8%）

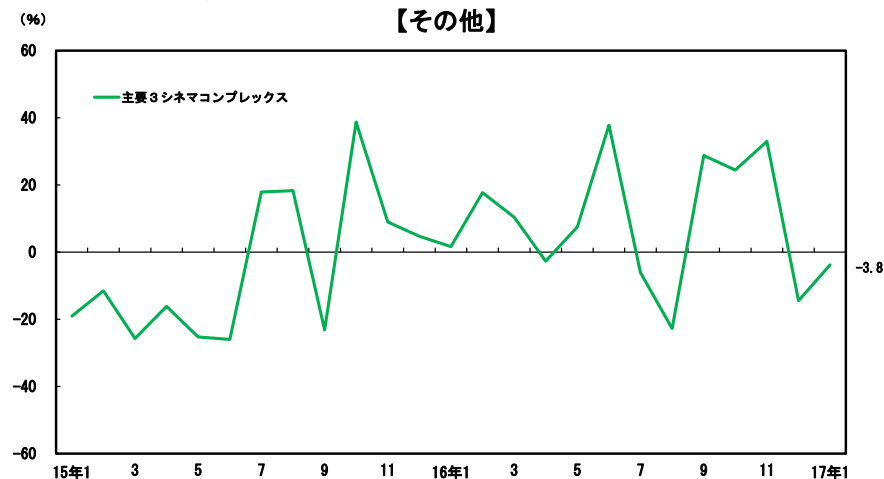
図37-⑨ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【湖西地域】



【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス…………… 1月 35,735人 (同－3.8%)

図37-⑩ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【その他】



《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株)しがぎん経済文化センター調査より

ー景況感は小幅改善するも、依然マイナス水準ー

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：2017年1月30日～2月14日

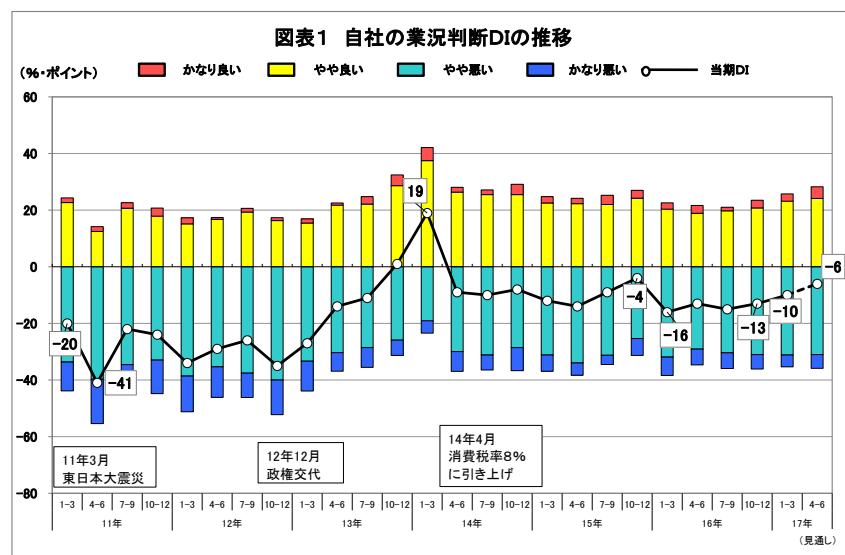
調査対象先：936社 有効回答数：311社 (有効回答率33%)

うち製造業：145社 (有効回答数の構成比47%)

うち非製造業：166社 (〃 53%)

- ◆今回調査(17年1～3月期)での自社の業況判断DIは-10で、前回(16年10～12月期)の-13から3ポイント上昇し、小幅改善するも、依然マイナス水準にある。
- ◆消費増税が実施された14年4～6月期以降、12四半期連続で「悪い」が「良い」を上回るマイナス水準で、回復が遅れている。
- ◆製造業は、前回の-9から1ポイント改善の-8となった。輸送用機械、木材・木製品、その他の製造業は、マイナス水準からプラス水準に、電気機械はもちあいからプラス水準に回復した。金属製品はプラス水準を維持した。一方、窯業・土石はプラス水準からもちあいに低下、化学はプラス水準からマイナス水準に低下した。繊維、一般機械などはマイナス幅が拡大した。
- ◆非製造業は、前回の-16から5ポイント改善の-11となった。不動産はマイナス水準からプラス水準に回復、卸売はマイナス水準からもちあいに回復。運輸・通信は、もちあいを維持。建設はもちあいからマイナス水準に低下、小売、サービス、その他の非製造業はマイナス幅が拡大した。

- ◆ 3カ月後（17年4－6月期）は、製造業が7ポイント上昇の－1に、非製造業は横ばいの－11、全体では4ポイント上昇の－6と、引き続き小幅改善の見通し。
- ◆ 自社の業況回復の時期は、「3月まで（すでに回復を含む）」が約4割（42.1%）となった。一方で、「17年10月以降（不明を含む）」も約4割（38.2%）に上った。
- ◆ 今回調査では製造業、非製造業とも景況感が回復しマイナス幅が縮小した。今後は製造業では回復する見通しであるが、非製造業は同水準の見通しであり、全体は小幅改善（－10→－6）にとどまり、先行きは依然不透明である。



図表2 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	16年10-12月期 前回	17年1-3月期 今回(※2)	17年4-6月期 見通し
全体	311	-13	-10 (-12)	-6
製造業	145	-9	-8 (-5)	-1
繊維	13	-35	-54 (-15)	-62
木材・木製品	9	-29	11 (-14)	0
化学	14	27	-21 (9)	0
窯業・土石	8	25	0 (25)	38
食料品	8	-42	-38 (-17)	-50
金属製品	19	13	16 (-20)	5
一般機械	13	-13	-54 (6)	-31
電気機械	12	0	33 (-9)	25
輸送用機械	6	-14	50 (0)	17
その他の製造業	32	-3	3 (0)	25
非製造業	166	-16	-11 (-18)	-11
建設	49	0	-10 (-6)	-24
不動産	11	-7	9 (-33)	9
卸売	27	-53	0 (-45)	-4
小売	22	-29	-32 (-33)	-24
運輸・通信	12	0	0 (25)	0
サービス	38	-3	-8 (-10)	3
その他の非製造業	7	-40	-71 (-20)	-29

(※1)回答数が3社以下の業種(紙・パルプ、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、精密機械、電気・ガス、リース)は非表示

(※2)()内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

【「平成 28 年宿泊旅行統計調査」(年間値・速報値)】 一県内の宿泊者伸び率は前年比大幅の減少一

- ◆観光庁が発表した平成 28 年の宿泊旅行統計調査によると、昨年 1 年間に県内で宿泊した人は 467 万 6,560 人で、前年に比べ(確定値との比較)、-13.3%で大幅の減少となった。
- ◆うち外国人の延べ宿泊者数は 46 万 8,150 人で、前年比-1.9%(確定値との比較)とこれも前年を下回った。
- ◆この外国人の国籍(出身地・上位 5 国籍)を多い順にみると、その他(21%)を除き、台湾(30%)、中国(27%)、韓国(11%)、香港(7%)、欧州(4%)の順となっている。
- ◆宿泊施設のタイプ別客室稼働率をみると、シティホテル(74.1%)が最も高く、以下、ビジネスホテル(70.7%)、リゾートホテル(55.1%)、旅館(44.8%)などが続き、全体では 56.8%となった。なお、旅館の稼働率は全国 8 位と上位にある。

(注)「宿泊旅行統計調査」の調査対象施設は、統計法第 27 条に規定する事業所母集団データベース(総務省)を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの宿泊施設で、調査施設は従業者数に応じて以下の通り。

- ・従業者数 10 人以上の事業所：全数(悉皆)調査
- ・従業者数 5 人～9 人の事業所：1/3 を無作為に抽出してサンプル調査
- ・従業者数 0 人～4 人の事業所：1/9 を無作為に抽出してサンプル調査

集計結果は、全国のすべての宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値。

都道府県別延べ宿泊者数(平成28年1月～12月(速報値))と前年比

(単位:人泊)

施設所在地	延べ宿泊者数	前年比
全国	494,184,440	-2.0%
北海道	34,475,770	+5.8%
青森県	4,628,690	-7.5%
岩手県	6,173,230	+0.3%
宮城県	10,013,210	-7.5%
秋田県	3,278,750	-5.2%
山形県	5,350,520	-10.4%
福島県	10,290,580	-10.3%
茨城県	5,668,260	-1.3%
栃木県	10,321,880	+0.3%
群馬県	8,730,270	-1.1%
埼玉県	4,446,070	+2.7%
千葉県	21,557,730	-4.5%
東京都	57,195,220	-3.2%
神奈川県	19,197,050	+0.7%
新潟県	10,119,710	-1.4%
富山県	3,279,870	-17.8%
石川県	8,540,080	-2.2%
福井県	3,759,400	-9.7%
山梨県	8,391,910	-0.4%
長野県	18,011,630	-6.3%
岐阜県	6,260,880	-7.6%
静岡県	21,113,840	-6.3%
愛知県	16,679,840	+0.3%
三重県	10,025,010	+6.0%
滋賀県	4,676,560	-13.3%
京都府	18,040,430	-1.2%
大阪府	31,418,630	+3.5%
兵庫県	13,804,510	-2.5%
奈良県	2,442,640	-4.3%
和歌山県	4,448,870	-6.1%
鳥取県	2,930,560	-2.1%
島根県	3,443,000	+0.7%
岡山県	5,284,890	+2.3%
広島県	9,419,550	-0.0%
山口県	4,362,360	-10.0%
徳島県	2,256,370	-2.5%
香川県	3,889,070	-4.6%
愛媛県	3,902,020	+3.4%
高知県	2,713,610	-3.8%
福岡県	16,119,980	-0.1%
佐賀県	2,915,690	-4.5%
長崎県	7,576,880	-12.6%
熊本県	7,232,380	+1.4%
大分県	6,776,870	-8.3%
宮崎県	3,609,440	-4.8%
鹿児島県	7,211,720	-9.5%
沖縄県	22,199,120	+10.6%

※ 前年比は、確定値との比較である。

都道府県別外国人延べ宿泊者数(平成28年1月～12月(速報値))と前年比

(単位:人泊)

施設所在地	延べ宿泊者数	前年比
全国	70,883,420	+8.0%
北海道	6,921,170	+22.7%
青森県	157,030	+31.9%
岩手県	128,310	+20.7%
宮城県	202,370	+6.2%
秋田県	62,810	+5.0%
山形県	88,360	+16.7%
福島県	79,720	+41.3%
茨城県	217,530	+8.4%
栃木県	235,960	+1.9%
群馬県	216,710	+35.2%
埼玉県	166,770	+5.2%
千葉県	3,456,840	-1.2%
東京都	18,058,900	+2.8%
神奈川県	2,266,090	+5.1%
新潟県	262,550	+0.0%
富山県	204,330	-1.7%
石川県	616,320	+19.1%
福井県	53,830	-3.8%
山梨県	1,372,560	+9.6%
長野県	1,164,760	+22.9%
岐阜県	969,730	+4.2%
静岡県	1,577,370	-9.3%
愛知県	2,322,800	-1.0%
三重県	361,700	-7.7%
滋賀県	468,150	-1.9%
京都府	4,823,750	+5.4%
大阪府	10,255,330	+14.4%
兵庫県	1,079,310	-10.6%
奈良県	295,990	+14.5%
和歌山県	531,950	+22.4%
鳥取県	96,920	-6.3%
島根県	57,980	+35.0%
岡山県	278,300	+63.2%
広島県	851,050	+14.9%
山口県	93,150	-14.9%
徳島県	68,390	+17.2%
香川県	356,730	+69.5%
愛媛県	146,390	+37.0%
高知県	73,240	+11.2%
福岡県	2,671,440	+13.2%
佐賀県	246,160	+28.8%
長崎県	743,270	-14.8%
熊本県	514,610	-28.0%
大分県	846,050	+9.3%
宮崎県	250,300	+24.0%
鹿児島県	487,580	+17.3%
沖縄県	4,482,880	+21.7%

※前年比は、確定値との比較である。

一都道府県別宿泊施設タイプ別客室稼働率(平成28年1月～12月(速報値))一

(左、単位:%;右:宿泊施設タイプ別の都道府県順位)

	全体		旅館		リゾート ホテル		ビジネス ホテル		シティ ホテル		簡易宿所	
全国	60.0	-	37.9	-	57.3	-	74.4	-	78.7	-	25.8	-
北海道	62.0	12	47.4	5	50.8	28	71.7	20	76.8	12	40.0	5
青森県	51.3	30	37.0	24	39.4	41	65.2	43	60.0	44	21.2	16
岩手県	52.8	25	39.0	22	40.8	39	71.5	21	67.5	30	27.2	13
宮城県	60.6	13	43.9	10	43.3	35	73.3	17	70.8	21	35.5	7
秋田県	44.1	44	33.0	35	21.0	47	60.2	47	65.8	37	15.6	31
山形県	47.5	39	35.2	32	26.7	45	68.1	33	66.7	34	7.9	45
福島県	50.1	36	36.8	25	44.0	33	76.9	8	70.7	22	10.1	43
茨城県	52.4	27	28.1	41	56.0	14	62.4	46	70.1	26	5.5	47
栃木県	50.5	33	42.1	14	53.9	21	67.7	35	62.5	42	14.5	34
群馬県	51.2	32	44.7	9	45.8	31	69.0	27	64.7	38	12.7	38
埼玉県	65.8	9	27.4	42	32.1	43	75.0	12	80.9	7	27.3	12
千葉県	68.4	6	34.6	34	82.5	2	70.7	22	80.6	9	19.3	20
東京都	79.4	2	62.0	1	76.4	4	83.5	3	80.8	8	55.2	2
神奈川県	67.9	7	47.5	4	69.7	6	80.3	4	82.1	3	42.8	4
新潟県	40.9	46	23.7	46	31.1	44	64.6	44	67.8	29	29.7	11
富山県	50.5	33	35.4	31	47.3	29	70.3	24	66.6	35	16.4	28
石川県	64.2	11	54.1	2	53.3	23	75.9	11	80.3	10	20.2	18
福井県	41.0	45	26.5	43	41.8	37	68.2	32	56.4	47	10.3	42
山梨県	45.4	43	37.2	23	56.9	12	68.4	30	58.1	46	18.4	23
長野県	35.5	47	26.3	44	36.4	42	69.5	25	72.1	20	11.4	41
岐阜県	50.3	35	40.7	16	55.7	16	73.7	13	72.7	17	15.8	30
静岡県	54.4	23	43.2	12	53.2	24	71.8	19	72.5	18	17.3	25
愛知県	70.3	5	32.4	36	55.3	17	77.0	7	80.3	10	45.2	3
三重県	55.0	22	36.4	27	51.5	27	68.4	30	70.6	24	9.6	44
滋賀県	56.8	19	44.8	8	55.1	18	70.7	22	74.1	15	18.9	22
京都府	70.9	3	46.5	7	53.7	22	84.6	2	87.6	2	33.5	8
大阪府	84.1	1	47.7	3	89.3	1	85.4	1	87.9	1	64.9	1
兵庫県	57.7	17	39.5	20	53.2	24	78.8	5	76.7	14	15.5	32
奈良県	45.5	42	31.0	39	73.6	5	67.1	37	76.8	12	16.5	27
和歌山県	46.4	41	35.8	28	55.1	18	67.5	36	67.5	30	23.3	15
鳥取県	49.3	37	35.8	28	25.5	46	73.7	13	72.8	16	16.1	29
島根県	56.3	21	42.5	13	40.9	38	73.7	13	68.4	28	12.5	39
岡山県	56.7	20	32.2	37	45.0	32	73.2	18	70.0	27	20.3	17
広島県	65.6	10	39.3	21	54.4	20	78.7	6	82.0	4	36.3	6
山口県	57.3	18	40.5	18	52.6	26	66.5	40	67.0	33	13.5	36
徳島県	49.0	38	23.8	45	58.5	11	66.4	41	63.8	40	13.7	35
香川県	58.9	14	40.6	17	67.9	7	67.1	37	64.7	38	32.0	9
愛媛県	52.3	28	41.2	15	56.5	13	65.5	42	70.7	22	12.9	37
高知県	46.9	40	31.2	38	47.0	30	69.2	26	72.2	19	15.0	33
福岡県	70.9	3	29.3	40	63.6	9	76.3	10	81.7	5	27.0	14
佐賀県	57.9	16	43.5	11	64.8	8	69.0	27	61.3	43	19.3	20
長崎県	53.7	24	35.1	33	55.9	15	67.8	34	67.4	32	19.7	19
熊本県	58.0	15	46.6	6	44.0	33	73.4	16	70.5	25	17.8	24
大分県	52.5	26	39.7	19	59.9	10	66.8	39	66.2	36	7.4	46
宮崎県	51.3	30	36.8	25	42.0	36	64.1	45	58.8	45	12.1	40
鹿児島県	51.5	29	35.7	30	40.8	39	69.0	27	63.8	40	17.3	25
沖縄県	67.3	8	7.6	47	76.6	3	76.7	9	81.1	6	31.8	10

※宿泊施設タイプ別に見たとき、客室稼働率が最も大きかった都道府県を朱書きにしている。
また、客室稼働率が80%を超えている都道府県は青色、90%を超えている都道府県は黄色で示している。

注1)平成28年年間値(速報値)は、平成28年1月～12月の各月毎の第2次速報集計時点の有効な調査票を基に算出したものである。したがって、当資料の数値は、6月30日公表予定の「宿泊旅行統計調査(平成28年年間値(確報値))」で変更となる点にご留意いただきたい。

注2)前年比は、確定値との比較である。

【県内民間労組の年末一時金妥結状況（最終集計）】 —全規模・全産業平均の妥結額は前年同期比 0.21% の微増—

- ◆調査は、県内の民間労働組合 611 組合のうち昨年 12 月 31 日で妥結したと回答があり、妥結額の判明している 310 組合について集計し、前年と比較可能な 276 組合について前年比較したもの。
- ◆県内の民間労働組合の年末一時金妥結状況の最終集計（310 組合対象）によると、全規模・全産業平均の妥結額は 591,769 円で、前年同期に比べ 1,244 円上回った（前年同期比+0.21%）。前年と今年の同一組合（276 組合）による比較では、妥結額は 605,319 円で、前年より 11,765 円（同+1.98%）の増となった。
- ◆産業別の妥結額（前年比較が可能な 276 組合対象）では、製造業は 619,025 円で前年同期に比べ 14,645 円の増加（前年同期比+2.42%）、一方、非製造業は 590,367 円で同 8,623 円の増加（同+1.48%）。
- ◆従業員数の規模別（前年比較が可能な 276 組合対象）でみると、300 人未満は 482,597 円で前年同期に比べ 10,763 円の増加（前年同期比+2.28%）、300 人以上は 664,700 円で同 12,249 円の増加（同+1.88%）となった。

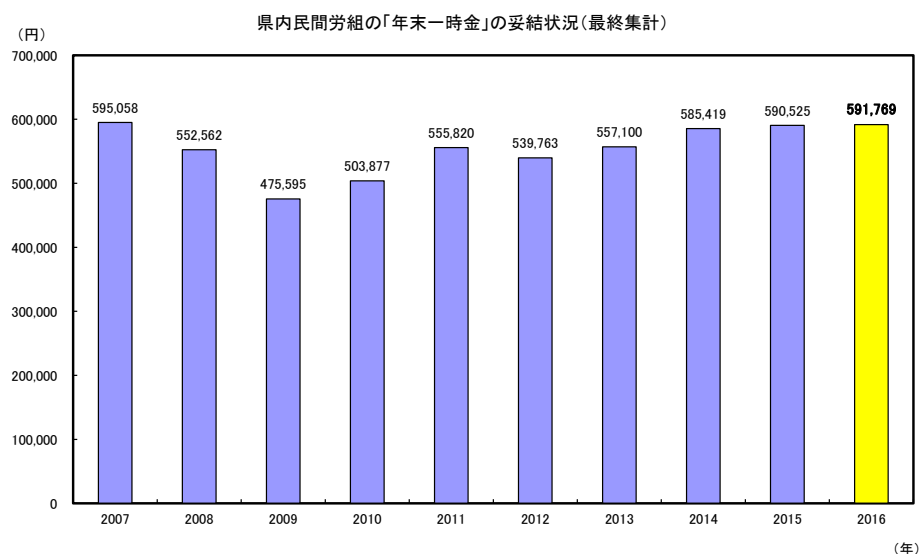
妥結額が判明している 310 組合における集計（単純平均）

	有効回答 組合数	妥結額 (円)
全産業・全規模平均	310	591,769
従業員規模 300 人未満	108	460,241
従業員規模 300 人以上	202	662,090
製造業平均	165	611,915
非製造業平均	145	568,844

前年・今年ともに妥結額が判明している 276 組合における集計（単純平均）

	有効回答 組合数	妥結額 (円) (a)	前年妥結額 (円) (b)	妥結額対前年差 (円) (a)-(b)	妥結額 対前年比 [(a)-(b)]/(b)
全産業・全規模平均	276	605,319	593,554	11,765	1.98%
従業員規模 300 人未満	90	482,597	471,834	10,763	2.28%
従業員規模 300 人以上	186	664,700	652,451	12,249	1.88%
製造業平均	144	619,025	604,380	14,645	2.42%
非製造業平均	132	590,367	581,744	8,623	1.48%

（注）表中の額は小数点第 1 位で、率（%）は小数点第 3 位でそれぞれ四捨五入しています。



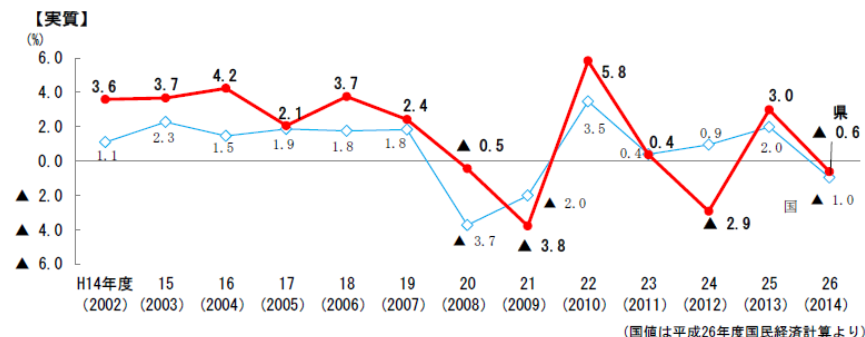
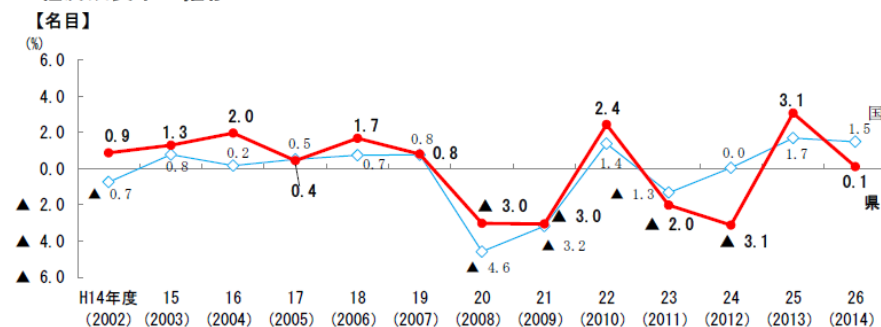
【平成 26 年度（2014 年度）県民経済計算の推計結果】 —名目経済成長率は 2 年連続の増加、実質は 2 年ぶりの減少—

◆滋賀県の平成26年度県内総生産の対前年度比（経済成長率）は、名目は0.1%増で2年連続の増加、物価の変動分を除いた実質は0.6%減で2年ぶりの減少。国の経済成長率は、名目は1.5%増で3年連続の増加、実質は1.0%減で5年ぶりの減少。本県は、名目経済成長率では全国を下回ったが、実質経済成長率は全国を上回った。

【参考：平成26年度の日本経済の概要】

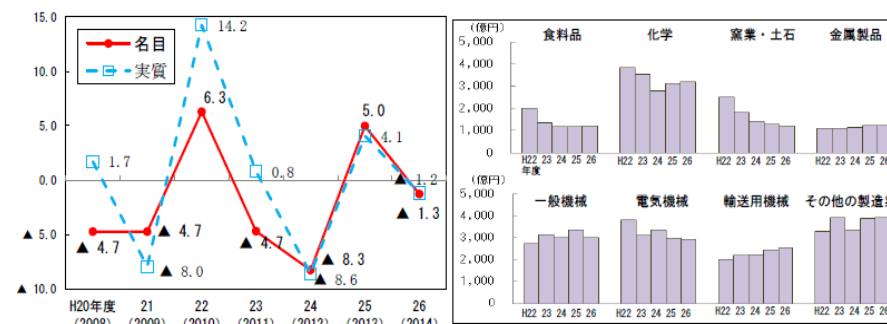
日本経済は、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減の影響を受け、大きく変動することとなった。公共投資が景気を下支えしてきたものの、個人消費を中心に民需の勢いが弱く、また輸出が伸び悩んだことから、景気の回復力に弱さがみられた。平成26年末以降は、消費者マインドが下げ止まり、平成27年に入って景気は緩やかな回復基調となった（参考：内閣府政策統括官室（経済財政分析担当）報告書「日本経済2014-2015」「日本経済2015-2016」）。

■経済成長率の推移



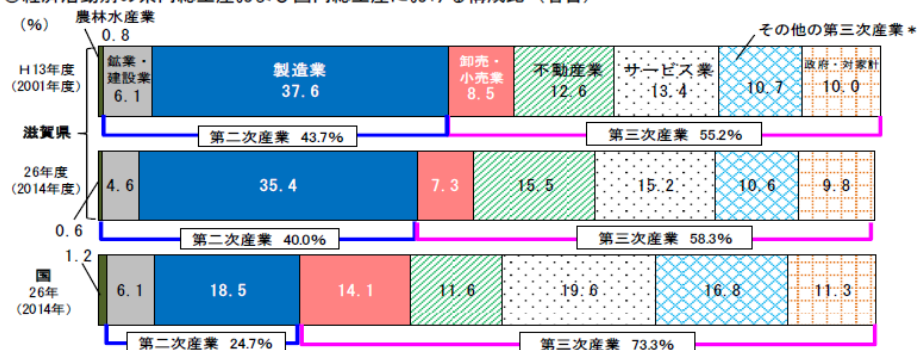
- ◆県内総生産がどのような経済活動から生み出されたのかをみると、運輸業（前年度比（名目）9.4%増）、電気・ガス・水道業（同8.7%増）、サービス業（同1.4%増）等が増加した。一方、本県の主要産業である製造業は減少（同1.3%減）となった。製造業のうち主要業種をみると、一般機械（同10.8%減）、窯業・土石製品（同7.4%減）、電気機械（同2.7%減）が減少したが、輸送用機械（同3.1%増）、化学（同1.8%増）、食料品（同4.2%増）等が前年度に比べて増加した。
- ◆他の主な産業をみると、不動産業は名目0.5%減、実質0.4%増、建設業は名目5.5%減、実質7.2%減、卸売・小売業は名目1.4%減、実質4.3%減となった。

◎製造業の総生産額の対前年度比（名目・実質）（右図は製造業のうち主要業種の総生産（名目・実数））



◆これらの結果、第二次産業(鉱業、製造業および建設業)は名目1.8%減、実質1.9%減で、名目県内総生産に対する構成比は40.0%となった。全国の第二次産業構成比(平成26年暦年)の24.7%と比べると高く、このことは本県の産業構造の特徴となっている。

◎経済活動別の県内総生産および国内総生産における構成比(名目)



(端数処理をしているため、産業の合計と内訳が合わない場合があります。また、県内総生産には「輸入品に課される税・関税」「(控除)総資本形成に係る消費税」が含まれるため、合計は100%とはなりません。)

*その他の第三次産業・・・電気・ガス・水道業、金融・保険業、運輸業、情報通信業

《ご参考①：国内景気の動向》 (29年2月23日：内閣府)

月例経済報告

平成 29 年 2 月

総 論

(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、持ち直している。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、緩やかに改善している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、3月に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。また、平成29年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	1 月 月 例	2 月 月 例
基調判断	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。 ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。 ・設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、緩やかに改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。 ・個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、緩やかに改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。
政策態度	先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。 政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、3月に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。また、平成28年度第3次補正予算及び平成29年度予算並びに関連法案の早期成立に努める。 補正予算等を活用することにより、平成28年（2016年）熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復興に取り組む。 これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 また、政府は、12月22日に「経済・財政再生アクション・プログラム2016」を閣議報告し、1月20日に「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。 政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、3月に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。また、平成29年度予算及び関連法案の早期成立に努める。 補正予算等を活用することにより、平成28年（2016年）熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復興に取り組む。 これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	1 月 月 例	2 月 月 例
個人消費	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。
設備投資	持ち直しの動きに足踏みがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
住宅建設	おおむね横ばいとなっている。	このところ弱含んでいる。
輸出	持ち直しの動きがみられる。	持ち直している。
輸入	おおむね横ばいとなっている。	持ち直しの動きがみられる。
貿易・サービス収支	黒字は、増加傾向にある。	黒字は、横ばいとなっている。
企業収益	高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。	改善の動きがみられる。
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している。	緩やかに上昇している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2017.2.13)



概況

京都府・滋賀県の景気は、回復基調を続けている。

個人消費は、底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、下げ止まっている。生産、輸出は、緩やかに増加しつつある。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）
 TEL：077-523-2245 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上